

工 事 名	令和7年度 富ヶ丘小学校・あけの平小学校特別教室空調設備設置工事(繰越) 仕様書(参考)			
金 額	一金 円也 (内消費税額 円)			
構 造 規 模	空調機器新設工事 1式(ガスヒートポンプ方式) 富ヶ丘小学校 室内機 6台、室外機 1台 あけの平小学校 室内機 10台、室外機 1台			
仕 様 概 要	別紙のとおり			
項 目	摘 要	金 額	備 考	
直 接 工 事 費				
共 通 仮 設 費				
純 工 事 費				
現 場 管 理 費				
工 事 原 価				
一 般 管 理 費				
工 事 価 格				
改 ム				
消 費 税				
総 合 計				

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法	数量	単位	単価	金額	備考
	【富ヶ丘小学校】						
1	直接仮設工事						
	(外部)						
	遣方	小規模	8.9	m2			
	墨出し	小規模	8.9	m2			
	養生	小規模	8.9	m2			
	整理清掃後片付け	小規模	8.9	m2			
	外部足場	枠組足場W900、12m未満	131	m2			
	養生	メッシュシート張り	144	m2			
	安全手すり		27.9	m2			
	仮設材運搬費	枠組本足場	131	m2			
	仮設材運搬費	シート・ネット類	144	m2			
	仮設材運搬費	安全手すり	27.9	m2			
	アスベスト分析調査費	10検体まで	1.0	式			
	(内部)						
	墨出し(内部改修)	個別改修	60.8	m2			
	養生(内部改修)	個別改修	97.4	m2			

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法	数量	単位	単価	金額	備考
	【富ヶ丘小学校】						
2	外部屋外機廻り改修工事						
	(a)舗装撤去・復旧						
	カッター入れ	アスファルト・コンクリート	8.4	m			
	コンクリート舗装撤去	ハンドブレーカー	0.4	m3			
	砕石敷き	人力	3.6	m2			
	(b)屋外機基礎新設						
	根切り	人力土工	1.3	m3			
	埋戻し	人力土工	0.7	m3			
	積込み	人力土工	0.7	m3			
	建築発生土運搬	人力積込、発生土運搬5km程度	0.7	m3			
	土工機械運転(ダンプトラック)	ディーゼル4t積級	1.0	運転日			
	砂利地業	基礎下、再生クラッシュラン	0.4	m3			
	異形棒鋼	SD295A、D13、小口	0.06	t			
	異形棒鋼	SD295A、D16、小口	0.02	t			

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法	数量	単位	単価	金額	備考
	【富ヶ丘小学校】						
	鉄筋加工組立	小規模構造物	0.08	t			
	鉄筋運搬費	4t車、30km程度	0.08	t			
	捨てコンクリート	FC=18N S=15	0.1	m3			
	コンクリート打設手間	小規模構造物、人力、工作物等基礎	0.1	m3			
	普通コンクリート	FC=21N S=15	0.7	m3			
	コンクリート打設手間	小規模構造物、人力、工作物等基礎	0.7	m3			
	普通合板型枠	小規模構造物用	4.3	m2			
	型枠運搬費	4t車、30km程度	4.3	m2			
	打放し面補修	B種	2.0	m2			
	天端コンクリート直均し仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	0.8	m2			
	鋼製架台	溶融亜鉛メッキ製 C=150x75、L=1900×2本	1.0	組			
	アンカーボルト	M16×L=500	4.0	本			
	アンカーボルト埋込み	取付手間	4.0	本			
	計						

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法	数量	単位	単価	金額	備考
	【富ヶ丘小学校】						
3	内装工事						
	(撤去)						
	天井ボード類撤去	一重張り、一般	13.0	m2			
	(改修)						
	天井化粧せっこうボード張り	厚9.5 準不燃	13.0	m2			
	天井点検口	アルミ450角	19.0	か所			
	計						

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法	数量	単位	単価	金額	備考
	【あけの平小学校】						
1	直接仮設工事						
	(外部)						
	遣方	小規模	13.8	m2			
	墨出し	小規模	13.8	m2			
	養生	小規模	13.8	m2			
	整理清掃後片付け	小規模	13.8	m2			
	外部足場	枠組足場W900、12m未満	83.2	m2			
	養生	メッシュシート張り	114	m2			
	安全手すり		37.7	m2			
	仮設材運搬費	枠組本足場	83.2	m2			
	仮設材運搬費	シート・ネット類	114	m2			
	仮設材運搬費	安全手すり	37.7	m2			
	アスベスト分析調査費	10検体まで	1.0	式			
	(内部)						
	墨出し(内部改修)	個別改修	522	m2			
	養生(内部改修)	個別改修	766	m2			

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法	数量	単位	単価	金額	備考
	【あけの平小学校】						
2	外部屋外機廻り改修工事						
	(a)舗装撤去・復旧						
	カッター入れ	アスファルト・コンクリート	13.8	m			
	アスファルト舗装撤去	ハンドブレーカー	0.8	m3			
	砕石敷き	人力	12.6	m2			
	アスファルト舗装	再生クラッシュラン、人力 A-5-15(再生細粒)	2.4	m2			
	(b)屋外機基礎新設						
	根切り	人力土工	1.9	m3			
	埋戻し	人力土工	1.1	m3			
	積込み	人力土工	1.1	m3			
	建築発生土運搬	人力積込、発生土運搬5km程度	1.1	m3			
	土工機械運転(ダンプトラック)	ディーゼル4t積級	1.0	運転日			
	砂利地業	基礎下、再生クラッシュラン	0.7	m3			
	異形棒鋼	SD295A、D13、小口	0.09	t			
	異形棒鋼	SD295A、D16、小口	0.03	t			

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法	数量	単位	単価	金額	備考
	【あけの平小学校】						
	鉄筋加工組立	小規模構造物	0.12	t			
	鉄筋運搬費	4t車、30km程度	0.12	t			
	捨てコンクリート	FC=18N S=15	0.2	m3			
	コンクリート打設手間	小規模構造物、人力、工作物等基礎	0.2	m3			
	普通コンクリート	FC=21N S=15	1.0	m3			
	コンクリート打設手間	小規模構造物、人力、工作物等基礎	1.0	m3			
	普通合板型枠	小規模構造物用	6.5	m2			
	型枠運搬費	4t車、30km程度	6.5	m2			
	打放し面補修	B種	2.9	m2			
	天端コンクリート直均し仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	1.2	m2			
	鋼製架台	溶融亜鉛メッキ製 C=150x75、L=3600×2本	1.0	組			
	アンカーボルト	M16×L=500	6.0	本			
	アンカーボルト埋込み	取付手間	6.0	本			
	(c) 囲障改修						
	メッシュフェンス	A1800-50、 基礎ブロック寸法180×180×450	6.0	m			
	計						

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法	数量	単位	単価	金額	備考
	【あけの平小学校】						
3	内装工事						
	(撤去)						
	天井ボード類撤去	一重張り、一般	20.2	m2			
	天井ボード類撤去	二重張り、一般	4.3	m2			
	既存メッシュフェンス撤去		1.0	式			
	(改修)						
	天井化粧せつこうボード張り	厚9.5 準不燃	20.2	m2			
	天井ロックウール化粧吸音板張り	フラット厚9、下張GB-R12.5共	4.3	m2			
	天井点検口	アルミ450角	46.0	か所			
	計						

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法	数量	単位	単価	金額	備考
(B)	電気設備工事(直接工事費)						
a	【富ヶ丘小学校】電気設備工事						
	1)空調機電源工事		1.0	式			
	2)移設・取外し再取付工事		1.0	式			
	小計						
b	【あけの平小学校】電気設備工事						
	1)空調機電源工事		1.0	式			
	2)移設・取外し再取付工事		1.0	式			
	小計						
	合計						

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法		数量	単位	単価	金額	備考
a	富ヶ丘小学校							
	1)空調機電源工事							
	電線管	GZ28	露出	3.0	m			
	金属製可とう電線管	30mm	ビニル被覆有 防水型	2.0	m			
	プルボックス	SS200x200x150		3.0	個			
	金属製アウトレットボックス	中四角 深型 D54 カバー付		3.0	個			
	ケーブル	EM-EEF2.0-3C	ころがし	73.0	m			
	ケーブル	EM-CE5.5-4C	管内	5.0	m			
	既設キュービクル改修工事			1.0	工事			
	既設動力盤改修工事 P-A			1.0	工事			
	計							

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法		数量	単位	単価	金額	備考
	2)移設・取外し再取付工事							
	ケーブル	EM-EEF1.6-2C	線び内	4.0	m			
	ケーブル	EM-AE0.9-4C	ころがし	2.0	m			
	1種金属線ぴ	A型		4.0	m			
	1個用スイッチボックス	A型		4.0	個			
	埋込コンセント:新設	2P15A×1 金属		3.0	個			
	埋込コンセント:新設	2P15A×2 金属		1.0	個			
	撤去工事	埋込コンセント	2P15A×1.2	4.0	個			
	移設・取外し再使用する	差動式感知器		1.0	個			
	計							

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法		数量	単位	単価	金額	備考
b	あけの平小学校							
	1)空調機電源工事							
	電線管	GZ28	露出	20.0	m			
	金属製可とう電線管	30mm	ビニル被覆有 防水型	2.0	m			
	プルボックス	SS200x200x150		5.0	個			
	プルボックス	SS200x200x150	SUS製 防水型	3.0	個			
	金属製アウトレットボックス	中四角 深型 D54	カバー付	5.0	個			
	ケーブル	EM-EEF2.0-3C	ころがし	83.0	m			
	ケーブル	EM-CE5.5-4C	管内	21.0	m			
	既設キュービクル改修工事			1.0	工事			
	既設動力盤改修工事 P-A			1.0	工事			
	計							

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法		数量	単位	単価	金額	備考
	2) 移設・取外し再取付工事							
	ケーブル	EM-EEF1.6-3C	ころがし	4.0	m			
	移設・取外し再使用する	照明器具	FL40W2灯 直付	15.0	台			
	移設・取外し再使用する	照明器具	FL40W1灯 直付	7.0	台			
	移設・取外し再使用する	パッシブセンサ		3.0	個			
	移設・取外し再使用する	ブラックプレート		4.0	枚			
	計							

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法		数量	単位	単価	金額	備考
a	富ヶ丘小学校							
	機械設備工事(直接工事費)							
1	空調設備工事			1.0	式			
	1)機器設備			1.0	式			
	2)配管設備			1.0	式			
	3)制御設備			1.0	式			
2	ガス設備			1.0	式			
	直接工事費 計							

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法		数量	単位	単価	金額	備考
1	空調設備							
	1)機器設備							
	屋外ユニット:都市ガス対応型							
	GHPマルチ GHP-4:P-710	標準形 冷暖切替	冷房能力:71.0kW 暖房能力:80.0kW	1.0	台			
	防振架台、他付属品			1.0	式			
	同上据付費			1.0	式			
	同上搬入費			1.0	式			
	屋内ユニット							
	GHP-4-1	天井吊形 ドレンアップ共	冷房能力:11.2kW 暖房能力:12.5kW	2.0	台			
	GHP-4-2	天井吊形 ドレンアップ共	冷房能力:11.2kW 暖房能力:12.5kW	2.0	台			
	GHP-4-3	天井吊形 ドレンアップ共	冷房能力:11.2kW 暖房能力:12.5kW	2.0	台			
	屋内機付属品、他			1.0	式			
	同上据付費			1.0	式			
	総合調整費			1.0	式			
	計							

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法	数量	単位	単価	金額	備考
1	2)配管設備						
	冷媒管	ガス管 保温厚20mm以上	15.9	64.0	m		
	冷媒管	ガス管 保温厚20mm以上	22.2	35.0	m		
	冷媒管	ガス管 保温厚20mm以上	28.6	13.0	m		
	冷媒管	ガス管 保温厚20mm以上	31.8	2.0	m		
	冷媒管	液管 保温厚10mm以上	9.5	99.0	m		
	冷媒管	液管 保温厚10mm以上	12.7	13.0	m		
	冷媒管	液管 保温厚10mm以上	15.9	2.0	m		
	屋内化粧カバー(冷媒管)	樹脂製	100×70	15.0	m		
	屋外化粧カバー(冷媒管)	樹脂製	140×80	73.0	m		
	ドレン管	空調ドレン用結露防止層 付硬質塩化ビニル管 屋内一般	25A	37.0	m		
	ドレン管	硬質塩化ビニル管 屋外架空	25A	9.0	m		
	ドレン管	硬質塩化ビニル管 屋外架空	30A	20.0	m		
	化粧カバー(屋内露出部ドレン管)	樹脂製	60×58	15.0	m		
	小計						

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法		数量	単位	単価	金額	備考
	エアカットバルブ		32A	3.0	ヶ			
	同上取付工費		32A	3.0	ヶ			
	配管用防虫網		32A	3.0	ヶ			
	機械はつり(壁)	ダイヤモンドカッター使用	100φ×180mm	6.0	ヶ所			
	X線探査			6.0	ヶ所			
	小計							
	計							

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法		数量	単位	単価	金額	備考
1	3)制御設備							
	厚鋼電線管(溶融亜鉛メッキ)	(GZ22)	露出	7.0	m			
	ねじなし電線管	(E25)	露出	15.0	m			
	ねじなし電線管	(E25)	インペイ	1.0	m			
	EM-CEES ケーブル	1.25° -2C	管内	121	m			
	EM-CEES ケーブル	1.25° -2C	コカシ	57.0	m			
	第1種金属線ぴ(MM)	A型		11.0	m			
	第1種金属線ぴ(MM) スイッチボックス	A型・2個用		6.0	個			
	第1種金属線ぴ(MM) コーナーボックス	A型		7.0	個			
	プルボックス	SS200x200x100	塗装共	2.0	個			
	プルボックス	SS200x200x100	WP-SUS	1.0	個			
	電線管ホントアース	(G22)		1.0	箇所			
	電線管ホントアース	(E25)		1.0	箇所			
	電動機接続材	F2-24		1.0	箇所			
	配管貫通孔 研り・補修	φ 50	厚100~150mm	2.0	箇所			
	空調機操作リモコン	※取付労務のみ		6.0	箇所			
	計							

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法		数量	単位	単価	金額	備考
2	ガス設備							
	基本工事費			1.0	式			
	中間ガス栓	20A		1.0	個			
	強化ガスホース	20A		1.0	本			
	付帯工事(支持金物、塗装等)			1.0	式			
	管分岐に伴う既存管組外し、取付			1.0	式			
	管理費			1.0	式			
	諸経費			1.0	式			
	計							

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法		数量	単位	単価	金額	備考
b	あけの平小学校							
	機械設備工事(直接工事費)							
1	空調設備工事			1.0	式			
	1)機器設備			1.0	式			
	2)配管設備			1.0	式			
	3)制御設備			1.0	式			
2	ガス設備			1.0	式			
	直接工事費 計							

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法		数量	単位	単価	金額	備考
1	空調設備							
	1)機器設備							
	屋外ユニット:都市ガス対応型							
	GHPマルチ GHP-4:P-850+P-850	標準形 冷暖切替	冷房能力:170.0kW 暖房能力:190.0kW	1.0	台			
	防振架台、他付属品			1.0	式			
	同上据付費			1.0	式			
	同上搬入費			1.0	式			
	屋内ユニット							
	GHP-4-1	天井吊形 ドレンアップ共	冷房能力:11.2kW 暖房能力:12.5kW	2.0	台			
	GHP-4-2	天井吊形 ドレンアップ共	冷房能力:14.0kW 暖房能力:16.0kW	2.0	台			
	GHP-4-3	天井吊形 ドレンアップ共	冷房能力:11.2kW 暖房能力:12.5kW	2.0	台			
	GHP-4-4	天井吊形 ドレンアップ共	冷房能力:11.2kW 暖房能力:12.5kW	2.0	台			
	GHP-4-5	天井吊形 ドレンアップ共	冷房能力:11.2kW 暖房能力:12.5kW	2.0	台			
	屋内機付属品、他			1.0	式			
	同上据付費			1.0	式			
	総合調整費			1.0	式			
	計							

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法		数量	単位	単価	金額	備考
1	2)配管設備							
	冷媒管	ガス管 保温厚20mm以上	15.9	52.0	m			
	冷媒管	ガス管 保温厚20mm以上	22.2	104	m			
	冷媒管	ガス管 保温厚20mm以上	28.6	31.0	m			
	冷媒管	ガス管 保温厚20mm以上	38.1	17.0	m			
	冷媒管	液管 保温厚10mm以上	9.5	155	m			
	冷媒管	液管 保温厚10mm以上	12.7	25.0	m			
	冷媒管	液管 保温厚10mm以上	15.9	6.0	m			
	冷媒管	液管 保温厚10mm以上	22.2	17.0	m			
	屋内化粧カバー(冷媒管)	樹脂製	100×70	23.0	m			
	屋外化粧カバー(冷媒管)	樹脂製	140×80	54.0	m			
	小計							

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法		数量	単位	単価	金額	備考
	ドレン管	空調ドレン用結露防止層付硬質塩化ビニル管 屋内一般	25A	19.0	m			
	ドレン管	空調ドレン用結露防止層付硬質塩化ビニル管 屋内一般	30A	41.0	m			
	ドレン管	硬質塩化ビニル管 屋外架空	25A	12.0	m			
	ドレン管	硬質塩化ビニル管 屋外架空	30A	12.0	m			
	ドレン管	硬質塩化ビニル管 屋外架空	40A	11.0	m			
	ドレン管	硬質塩化ビニル管 地中配管	50A	4.0	m			
	化粧カバー(屋内露出部ドレン管)	樹脂製	60×58	17.0	m			
	小計							

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法		数量	単位	単価	金額	備考
	エアカットバルブ		25A	2.0	ヶ			
	同上取付工費		25A	2.0	ヶ所			
	エアカットバルブ		32A	2.0	ヶ			
	同上取付工費		32A	2.0	ヶ所			
	エアカットバルブ		40A	1.0	ヶ			
	同上取付工費		40A	1.0	ヶ所			
	配管用防虫網		25A	2.0	ヶ			
	配管用防虫網		32A	1.0	ヶ			
	防火区画貫通処理	認定工法	壁貫通部	10.0	ヶ所			
	同上取付工費			10.0	ヶ所			
	機械はつり(壁)	ダイヤモンドカッター使用	100φ×180mm	24.0	ヶ所			
	X線探査			24.0	ヶ所			
	小計							

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法		数量	単位	単価	金額	備考
	浸透枺	ため枺 RC-2(600H)	450×450×600H	2.0	ヶ所			
	土工事	根切 人力		0.7	m3			
	土工事	砂地業 山砂		0.4	m3			
	土工事	残土処分		0.4	m3			
	土工事	埋戻し 人力		0.4	m3			
	小計							
	計							

内 訳 明 細 書

記 号	名 称	品 質 ・ 寸 法		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2	ガス設備							
	白鋼管	25A		1.0	m			
	カラー鋼管	20A		2.0	m			
	カラー鋼管	32A		12.0	m			
	カラー鋼管	50A		4.0	m			
	PE直管	50A		23.0	m			
	メーターガス栓	50A		2.0	個			
	ボールバルブ	25A		1.0	個			
	ボールバルブ	32A		2.0	個			
	中間ねじガス栓	20A		2.0	個			
	強化ホース	20A		2.0	個			
	小計							

内 訳 明 細 書

記号	名称	品質・寸法		数量	単位	単価	金額	備考
	AS舗装破壊			23.0	m2			
	AS舗装復旧			23.0	m2			
	既設管結び工			3.0	ヶ所			
	既設管結び工			1.0	ヶ所			
	支持金具			1.0	式			
	配管工事費			1.0	式			
	撤去工事			1.0	式			
	掘削・埋め戻し工			1.0	式			
	運搬費			1.0	式			
	付帯工事費			1.0	式			
	諸経費			1.0	式			
	端数調整値引き			1.0	式			
	小計							
	計							

- 施工条件明示書 -

工事番号	項目	工事名	事務所名	富谷市役所
条件	内容	施工方法	備考	
1 主任技術者又は監理技術者(以下配置技術者という。)の配置				
(1) 配置技術者の工事現場への専任を要しない期間	現場施工に着手する日の指定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> ない 令和 年 月 日 上記現場施工に着手する日の前日までの期間において、工事準備等を含め工事現場が不稼働であることが明確な場合は、配置技術者の工事現場への専任は要しない。 設計図書又は工事打合せ簿により配置技術者の工事現場への専任を要しない期間が明確になっている場合で、かつ、工事準備等の行為も含め工事現場が不稼働であることが明確である期間		(出納局契約課ホームページ参照のこと: http://www.pr ef.miyagi.jp/s0 shiki/keiyaku/ kk50.html)
	工事現場が不稼働の期間	設計図書又は工事打合せ簿により配置技術者の工事現場への専任を要しない期間が明確になっている場合で、かつ、工事準備等の行為も含め工事現場が不稼働であることが明確である期間		
	完了検査後の期間	工事の完成検査が終了し、事務手続き、後片付けのみが残っている期間		
	工事中止の期間	工事を中止している場合その他これに類する期間		
	工場製作のみの期間	工場製作のみが稼働している期間		
2 特例監理技術者の配置				
		<input type="radio"/> 対象 <input checked="" type="radio"/> 対象外 建設業法第26条第3項ただし書の規程の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置。 特例監理技術者を配置する場合は下記によるものとする 1 特例監理技術者を配置する場合は以下の(ア)～(イ)の要件を全て満たさなければならない。 (ア)本工事の現場施工に着手する日までに、建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者(以下、「監理技術者補佐」という。)を専任で配置すること。 (イ)監理技術者補佐は、一級施工管理技士補(令和3年4月1日施行予定)又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有するものであること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同一であること。 (ロ)監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。 (ニ)同一の特例監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。 (ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの(当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。)については、これら複数の工事を一の工事とみなす。) (ホ)特例監理技術者が兼務できる工事は、本工事を所管する土木事務所(地域事務所)管内及び隣接土木事務所(地域事務所)管内の宮城県内で施行される工事に限らなければならない。 (ヘ)特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。 (ニ)特例監理技術者と監理技術者補佐の間で常に連絡が取れる体制であること。 (フ)監理技術者補佐が担う業務について、明らかにすること。 (ク)専任補助者を配置しない工事であること。 (コ)維持管理業務同士は兼務できない。 ※24時間体制で応急処理や緊急巡回等が必要な業務等 (サ)配置技術者の追加専任を必要としないもの。 2 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務する場合、配置技術者届出書及び特例監理技術者の配置を予定している場合の確認事項を提出すること。 3 本工事において、特例監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は適切にCORIINSへの登録を行うこと。		
3 積算基準及び設計単価の適用期日				
(1) 積算基準及び設計単価の適用について		<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> ない 積算基準及び設計単価は公告日の前月の基準及び単価とする。		
4 工程関係				
(1) 関連工事による施工時期の調整		<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> ない		
(2) 施工時期による制限		<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> ない 施設管理者との協議による。		
(3) 関係機関等との協議の未成立		<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> ない		
(4) 関係機関等との協議結果、特定条件の付加		<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> ない		
5 公害対策関係				
(1) 一般事項		工事の施工にあたり、別表に示す排出ガス対策型建設機械を使用しなければならない。 また、騒音規制法、振動規制法等の関係法令を遵守し、必要な措置を講ずること。		
(2) 施工方法、機械施設、作業時間等の制限		<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> ない 作業時間は施設管理者との協議による。		
6 安全対策関係				
(1) 交通安全施設等の指定		<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> ない		
(2) 占用埋設物との近接工事による施工方法、作業時間の制限		<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> ない		
(3) 定期安全研修・訓練等の実施		<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> ない 工事着手後、原則として作業員全員参加により、月当たり半日以上時間を割り当て安全に関する研修・訓練等を定期的実施する。		
7 排水工関係				
(1) 濁水、湧水処理のための特別な対策の必要性		<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> ない		
(2) 排水設備確認申請等の手続き		<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> ない 排水設備等の新設、増設又は改設を行う場合は、排水設備工事の確認(変更の確認を含む)を得てから工事に着手すること。		
8 建設副産物対策関係(建設発生土)				
(1) 建設発生土の処理・処分について		<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> ない 本工事の残土は、下記に運搬する。なお、下記より難い場合が生じたときは、監督職員の指示によるものと、設計変更の対象とする。		
(2) 建設発生土	処理・処分	特記仕様書による		
	現場外管理について	建設発生土現場管理者(複数可)を選任し、「施工計画書」に記載し、監督職員に提出すること。 「ダンプトラック等管理表」を工事着手前に監督職員に提出すること。 「建設発生土搬出等管理表」を搬出を行う日ごとに作成し、一週間毎の集計表を監督職員に提出すること。 建設発生土は受入地において、搬出先土量を管理するとともに、搬出先で土量を確認すること。		
9 建設副産物対策関係(建設発生土以外の建設副産物)				
(1) 建設発生土以外の建設副産物の処理・処分について		<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> ない 特記仕様書による 下記の処理・処分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員と協議すること。また、処理・処分は先立ち処分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守すること(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場内及び工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議すること。		
(2) 建設発生土以外の建設副産物	処理・処分	特記仕様書による		
(3) 再生材の利用		特記仕様書による		
(4) 建設副産物情報交換システム(COBRIS)への登録について		請負額が100万円以上の場合は工事登録をするものとする。 受注者は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換システムにデータの入力を行うこと。入力した工事については、当該システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含め、かつ建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督職員に提出しなければならない。		
(5) 建設リサイクル法について		<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> ない 受注者は、分別解体等省令で定める様式第1号別表1～3のうち当該工事に該当する別表及び工程表を作成し、契約担当者等に説明書とともに提出するものとする。また、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条第3項に基づいて報告すること。		
10 工事現場のイメージアップ				
工事現場におけるイメージアップの推進のため、周辺環境などの現場条件及び労働者の作業環境などについて十分配慮すること。				
(1) 具体的協議事項		<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> ない 具体的内容: イメージアップの具体的な実施内容、実施期間については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。		
11 資材関係				
(1) 特定調達物品の利用促進		グリーン購入促進条例(平成18年3月23日宮城県条例第22号)第10条第2項の特定調達物品について、利用の促進に努めなければならない。		
①特に使用する特定調達物品		<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> ない		
(2) 宮城県グリーン製品及び県産木材製品の活用		受注者は、使用資材の選定において、グリーン購入促進条例第14条第1項の宮城県グリーン製品(利用促進指針に基づく)及び県産木材製品の活用を努めなければならない。 なお、県産木材製品を使用する場合は、そのことを証明できる資料を添付し、監督職員に提出すること。 また、工事完了後に宮城県グリーン製品、県産木材製品の活用について、所定の様式により監督職員に報告(電子メール等)を行うこと。 循環型社会推進課HP参照(様式) https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/junkan/houkoku.html 受注者は、当該工事の施工において木材を使用する場合、原則として県産木材製品を1製品以上使用しなければならない。 本製工事を表示取扱い(既製品)を使用する場合は、原則として宮城県グリーン製品を使用しなければならない。 県産木材製品を使用する場合は、「優良品やぎ材」の認証を受けた木材とする。		
①特に使用を指定する宮城県グリーン製品		<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> ない		
②特に使用を指定する県産木材製品		<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> ない		

(3) 県内産製品の使用	特記仕様書による
(4) 生コンクリート	生コンクリートの使用に当たっては、「宮城県生コンクリート品質管理監査会議」が交付する「品質管理監査合格証」を有する工場の製品、又は、同等以上の品質管理を行っていることが認められる工場の製品を使用すること。
(5) 購入土	購入土を使用する場合は、材料承諾時に「採石法第33条による採取計画認可書の写し」、又は「砂利採取法第16条の採取計画認可書の写し」を提出すること。
12 工事経過記録の報告	工事履行報告書を、毎月1回監督職員に提出する。 内容:日誌、天候、工事進捗状況、工事進捗状況写真、その他監督職員の指示する事項
13 その他	
(1)「学校施設におけるシックハウス症候群発症防止指針」の適用	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> ない
(2)現場代理人の兼務の承認	「現場代理人の常駐義務の緩和措置について」(契約課ホームページ参照: http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keiyaku/)に基づく条件に適合する工事で、工事現場の運営・安全管理等に支障がないと判断した場合、現場代理人の兼務を認める。
(3)「施工体制事前提出方式(オープンブック方式)」の適用	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> ない ①この工事の入札は、施工体制事前提出方式(オープンブック方式)を適用する。オープンブック方式とは、工事請負契約締結に先立ち、応札者が自ら積算内容及び工事の施工体制を明らかにする方式であり、入札時において宮城県の指定様式である「工事費内訳書」に必要事項を記載して、電子入札システム内の入札書提出時に添付ファイルとして提出するものとする。(紙入札においてはCD-R等により、提出するものとする。) ②この工事を請け負った者は、工事請負契約書第7条及び宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱第7条第2項に基づく一部下請負承認額等の書類の記載内容等について、上記の「工事費内訳書」を使用して宮城県が行う調査に協力しなければならない。具体的な調査内容を記載した「公正な元請下請関係を築くための施工体制確認調査については、宮城県のホームページまたは宮城県建設工事等電子入札システムの入札情報サービスシステムからダウンロードできる。 ③この工事を請け負った者は、発注者の指示があった場合には、下請負人の協力を得て、最終変更請負契約締結後に配布される最終工事費内訳書に積算額等の必要事項を記載して、CD-R等により提出するものとする。
(4)法定外の労災保険の付保について	本工事では、法定外の労災保険加入にかかる保険料を予定価格に反映しているため、本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。なお、加入後受注者は、工事請負契約書に基づき、証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示すること。

※ 条件欄に「あり」と記入した場合は、必要に応じて内容、施工方法を記入すること。
※ 2 公害対策の別表は次ページ参照

別表 排出ガス対策型建設機械を使用する工種及びその機種

工種	建設機械名	備考
トンネル工事用排出ガス対策型建設機械(7機種)	・バックホウ ・大型ブローカー ・トラクタショベル ・コンクリート吹付機	ディーゼルエンジン(出力30kw~260kw(40.8Ps~353Ps))を搭載した建設機械に限る。 ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車の種別で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。
一般工事用建設機械	・バックホウ ・車輪式トラクタショベル ・ブルドーザ ・油圧ユニット 以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの: 油圧ハンマ、パイロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル 地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン(出力7.5kw~260kw)を搭載した建設機械に限る。

なお、排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、又はこれと同等の開発目的で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械(平成16年9月1日まで装着したものに限り)を使用することで、排出ガス対策型建設機械と同等と見なす。

特記事項

1 総合評価落札方式における「ICT施工・3次元化等の活用提案」の適用の有無		
(1)「ICT施工・3次元化等の活用提案」の適用工事	<input type="radio"/> 対象 <input checked="" type="radio"/> 対象外	1. 対象工事の場合、活用する技術については、「ICT施工・3次元化等の活用提案 工事計画書(一般土木工事の場合)」に基づき、該当する工種に関する提案を選択すること。 2. ICT施工・3次元化等の活用提案の適用の有無に係わらず、「ICT施工・3次元化等の活用提案 工事計画書」に記載の技術は、施工計画・技術提案等(いわゆる作文)の評価対象外とする(「簡易型(施工計画型)」、「標準型」、「高度型」の場合)。なお、「ICT施工・3次元化等の活用提案」の対象外工事の場合も、同様の取扱いとする。
(2)実施された技術についての費用計上(設計変更)	<input type="radio"/> 対象 <input checked="" type="radio"/> 対象外	設計変更の積算手法については、総合評価落札方式の手引きのとおりとする。なお、(1)が対象外の場合は、当該項目も対象外となる。
2 週休2日工事等の適用の有無		
(1)週休2日工事	対象種別 区分	<input checked="" type="radio"/> 対象 <input type="radio"/> 対象外 種別または区分を変更する場合は受注者より工事着手前に監督職員と協議を行うこと。 <input checked="" type="radio"/> 現場閉所型 <input type="radio"/> 交替制 現場閉所型:巡回・パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所を閉所する。 交替制:現場閉所を行うことが困難な工事について、技術者及び技能労働者が交替しながら休日確保の取組を行う。 <input checked="" type="radio"/> 通期 <input type="radio"/> 月単位 通期:対象期間全体で4週8休相当以上の休日を取得したと認められる状態 月単位:対象期間全ての月で4週8休相当以上の休日を取得したと認められる状態
(2)女性活躍推進モデル工事	<input type="radio"/> 対象 <input checked="" type="radio"/> 対象外	特記仕様書による
(3)遠隔臨場の取組み	<input type="radio"/> 対象 <input checked="" type="radio"/> 対象外	特記仕様書による
(4)情報共有システムの取組み	<input type="radio"/> 対象 <input checked="" type="radio"/> 対象外	特記仕様書による

令和7年度 富ヶ丘小学校・あけの平小学校特別教室空調設備設置工事（繰越）
閲覧特記事項書

1. 工事实績情報登録
工事实績情報の登録について、契約締結後10日以内に登録の手続きを行うとともに、登録されたことを証明する資料を監督職員に提出すること。
2. 官庁その他への手続き関係
 - イ) 工事施工に必要な諸手続き（建築確認申請手続きを除く）、仮設用電力・水道の引込手続き、道路、電線、その他第三者管理の土地等を使用する際や支障移設等の手続きは一切工事施工者にて行い、且つその費用を負担すること。
 - ロ) 本工事施工により生じた付近道路、その他建築物又は工作物の損傷は一切施工者の責任において誠意をもって復旧すること。
又、近隣との融和につとめ、本工事による苦情が発注者まで及ばぬよう施工者の責任において処理すること。
3. 下請負契約、雇用及び購入業者選定
下請負業者の選定や職業労働者の雇入れ及び使用機器材の購入にあたっては富谷市内の業者及び労働者雇用に配慮すること。
4. 建材等について
工事に使用する建材については、無石綿建材とすること。
5. 諸検査等について
諸検査は工期に含むものとする。
6. 縮小図の提出
工事請負者は工事に先立ち、本工事設計図縮小製本（A-3版二つ折り製本）3部を提出すること。
7. 週休2日工事について
本工事は週休2日適用工事となります。
※詳細については施工条件明示書及び宮城県土木部「週休2日工事」実施要領をご確認願います。
8. 仮設計画について
本工事の施工期間中、小学校の利用に支障をきたさないよう事前に協議を行い仮設計画すること。
通常利用しながらの工事となるため、学校利用者と施工者の動線を明確に分け、通常利用に支障が無いよう管理すること（仮設計画図への明記）。
隣接地・近隣住民への配慮（着手前に近隣住民へ工事のお知らせの配布、騒音対策を徹底すること。

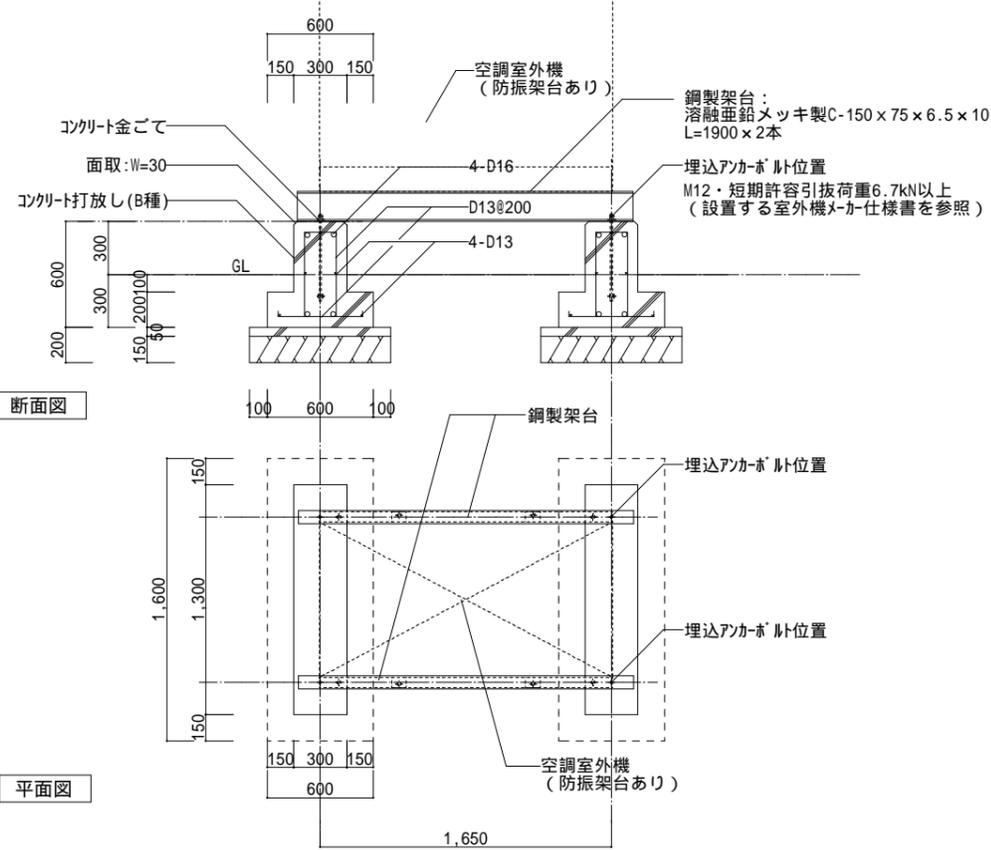
令和7年度 富ヶ丘小学校・あけの平小学校特別教室空調設備設置工事（繰越）

令和8年3月

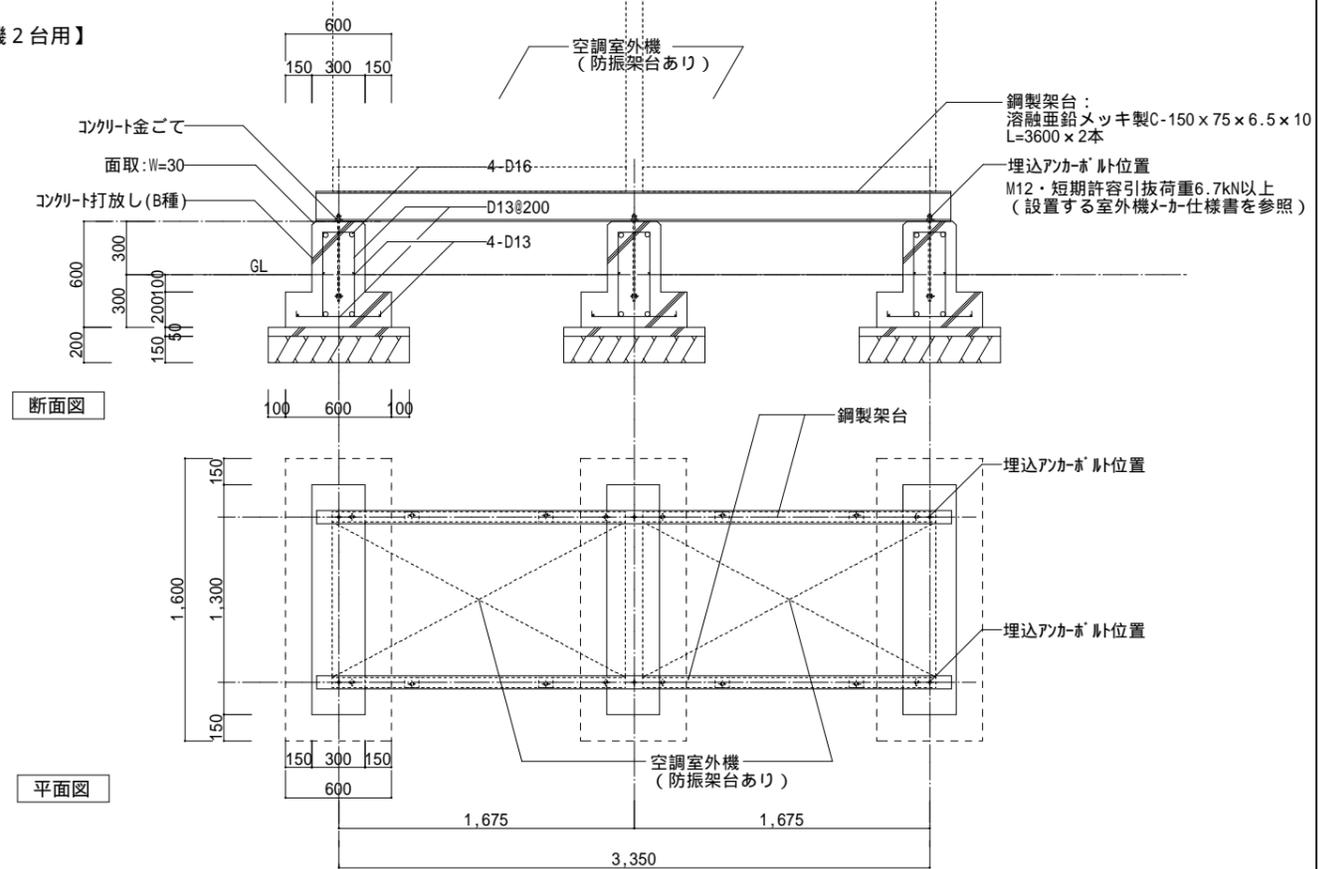
発注者 富谷市
設計者 株式会社イーエーディエンドー建築設計室

5 鉄筋工事	①. 鉄筋 (5.2.1)	鉄筋の種類等 種類 呼び径 (mm) 備考 S D 2 9 5 D13, D16 S D 3 4 5	7 内装 改修工事	①. 改修範囲 <6.1.3> 既存間仕切壁の撤去に伴う当該壁の取り合う天井、壁及び床の改修範囲 壁厚程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う ・ 図示による 天井内の既存壁の撤去に伴う当該壁の取り合う天井の改修範囲 壁面より両側 600mm 程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う ・ 図示による 既存天井の撤去に伴う取合部の壁面の改修 既存のまま ・ 図示による 空調機新設に伴う既存天井の一時撤去・改修 ○図示による	9. 接合具等 <6.5.3> 造材の化粧面の釘打ち 隠し釘打ち ・ 釘頭埋め木 ・ つぶし頭釘打ち ・ 釘頭現し 諸金物 かすがい、座金、箱金物、短冊金物 (改修標準仕様書表6.5.3-5に示す程度の市販品 表8.20.1のF種程度) (形状: 寸法: 材質:)	⑯. セッコウボード その他のボード 及び合板張り 天井ボード 張替え等	MDF及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量 <6.13.2、3> F 合板のホルムアルデヒド放散量 改修標準仕様書6.13.2(2)(イ)の(a)-(d)のいずれか ・ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 F 表面への化粧張り等の加工 図示による
	2. 溶接金網 (5.2.2)	鉄線の形状等 種類 種類の記号 形状、網目寸法、径(mm) 使用部位 ・ 溶接金網 ・ 鉄筋格子		2. 既存床の撤去 及び下地補修 <6.2.2> ビニル床シート等の除去 仕上材のみ(接着剤とも) ・ 下地モルタルとも(・ 図示による ・ 除去範囲全て) 合成樹脂塗床材の除去工法 ・ 機械的除去工法 ・ 目荒し工法 既存のコンクリート又はモルタル面の下地処理に用いるポリマーセメントモルタル及びエポキシ樹脂モルタルは、4章外装改修工事による。	10. 接着剤 <6.5.3、4> F ・ ・ 薬剤の加圧注入による防腐・防蟻処理 <6.5.5> 適用部材 保存処理性能区分 ・ K2 ・ K3 ・ K4 ・ K2 ・ K3 ・ K4 ・ K2 ・ K3 ・ K4		MDF及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量 <6.13.2、3> F 合板のホルムアルデヒド放散量 改修標準仕様書6.13.2(2)(イ)の(a)-(d)のいずれか ・ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 F 表面への化粧張り等の加工 図示による
	③. 鉄筋の継手 (5.3.4)	鉄筋の継手の方法等 種類 種類の記号 継手の方法 呼び径 (mm) 柱、梁の主筋 ガス圧接 ・ 機械式継手 D19以上 ・ 溶接継手 ・ 重ね継手 耐力壁の鉄筋 重ね継手 ・ D16以下 その他の鉄筋() ・ 重ね継手 ・		3. 既存壁の撤去 及び下地補修 <6.3.2> 間仕切壁撤去に伴う他の構造体の補修 改修標準仕様書4.3.10によるモルタル塗り (全塗厚が25mmを超える場合の処置 図示による)	11. 防腐・防蟻 処理 <6.5.5> ・ 薬剤の加圧注入による防腐・防蟻処理 適用部材 保存処理性能区分 ・ K2 ・ K3 ・ K4 ・ K2 ・ K3 ・ K4 ・ K2 ・ K3 ・ K4		MDF及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量 <6.13.2、3> F 合板のホルムアルデヒド放散量 改修標準仕様書6.13.2(2)(イ)の(a)-(d)のいずれか ・ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 F 表面への化粧張り等の加工 図示による
	④. 鉄筋の定着 (5.3.4)	鉄筋の定着長さ 図示による		4. 施工一般 <6.5.2> F 又は改修標準仕様書6.5.2(1)(イ)(b)による	12. 内部間仕切軸 組及び床組み <6.5.6> ・ 間仕切軸組に用いる木材の樹種名(製材を用いる場合) 杉又は松 ・ 床組みに用いる木材の樹種名(製材を用いる場合) 杉又は松		MDF及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量 <6.13.2、3> F 合板のホルムアルデヒド放散量 改修標準仕様書6.13.2(2)(イ)の(a)-(d)のいずれか ・ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 F 表面への化粧張り等の加工 図示による
	⑤. 鉄筋のかぶり 厚さ及び間隔 (溶接金網含む) (5.3.5)	最小かぶり厚さ 図示による 軽量コンクリートを適用する場合 ・ 有り(図示による) 適用箇所() 耐久性上不利な箇所がある場合(塩害等を受けるおそれのある部分等) ・ 有り(図示による) 適用箇所()		5. 合板等 <6.5.2> ・ 「合板の日本農林規格」による普通合板	13. 窓、出入口 その他 <6.5.7> ・ 窓、出入口その他に用いる木材の樹種名(製材を用いる場合) 吊元枠、水掛りの下枠及び敷居はひのき、その他は松又は杉 ・		MDF及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量 <6.13.2、3> F 合板のホルムアルデヒド放散量 改修標準仕様書6.13.2(2)(イ)の(a)-(d)のいずれか ・ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 F 表面への化粧張り等の加工 図示による
6 コンクリート 工事	①. コンクリートの 種類 (6.2.1)(表6.2.1)	種 別 類 類 (6.2.1)(表6.2.1)	間仕切壁撤去に伴う他の構造体の補修 改修標準仕様書4.3.10によるモルタル塗り (全塗厚が25mmを超える場合の処置 図示による)	14. 軽量鉄骨天井 下地 <6.6.2-4> 野縁等の種類 屋外 25形 ・ 19形 屋内 19形 ・ 25形 屋外の形式及び寸法 野縁受、つりボルト及びインサートの間隔 ・ 図示による ・ 周辺部の端からの間隔 ・ 図示による 野縁の間隔 ・ 図示による 既存の埋込みインサート ・ 使用する ・ 使用しない あと施工アンカーの施工後の確認試験 ・ 行う 試験箇所数 屋内の場合、当該階において3箇所 ・ ()箇所 引張試験にて確認する強度 吊りボルト受け等の間隔が900mm程度以下かつ天井面積 成部材等の単位面積あたりの質量が20kg/m ² 以内の天井の 場合は400N程度 ・ ()N 行わない ・ つりボルトの間隔が900mmを超える場合 (補強方法 図示による) ・ 天井のふとところが3.0mを超える場合 (補強方法 図示による) ・ 天井下地材における耐震性を考慮した補強 (補強箇所 図示による) (補強方法 図示による)	⑯. セッコウボード その他のボード 及び合板張り 天井ボード 張替え等	MDF及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量 <6.13.2、3> F 合板のホルムアルデヒド放散量 改修標準仕様書6.13.2(2)(イ)の(a)-(d)のいずれか ・ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 F 表面への化粧張り等の加工 図示による	
	②. 設計基準強度 (6.2.2)	普通コンクリート F c (N/mm ²) 適用箇所 ・ 2 4 ○ 2 1 空調屋外機基礎 ○ 1 8 捨てコンクリート	・ 「合板の日本農林規格」による構造用合板	15. 軽量鉄骨壁 下地 <6.7.3、4><表6.7.1> スタッド、ランナーの種類 改修標準仕様書表6.7.1によるスタッドの高さによる区分に応じた種類 ・ 図示による	MDF及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量 <6.13.2、3> F 合板のホルムアルデヒド放散量 改修標準仕様書6.13.2(2)(イ)の(a)-(d)のいずれか ・ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 F 表面への化粧張り等の加工 図示による		
	③. スラブ (6.2.4)(表6.2.2)	基礎、基礎梁、土間スラブ ○ 15 cm ・ 18 cm (6.2.4)(表6.2.2) 柱、梁、スラブ、壁 18 cm	・ 「合板の日本農林規格」による化粧ばり構造用合板	スタッドの高さが5.0mを超える場合 図示による 出入口及びこれに準ずる開口部の補強 改修標準仕様書6.7.4(5)による	MDF及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量 <6.13.2、3> F 合板のホルムアルデヒド放散量 改修標準仕様書6.13.2(2)(イ)の(a)-(d)のいずれか ・ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 F 表面への化粧張り等の加工 図示による		
	④. セメントの 種類 (6.3.1)	セメントの種類 適用箇所 普通ポルトランドセメント、高炉セメントA種、 シラセメント種又はフライッシュセメントA種 建物躯体(下記以外) ・ 高炉セメントB種 基礎、地中梁 ・ フライッシュセメントB種 基礎、地中梁	・ 「合板の日本農林規格」による天然木化粧合板	・ JAS Q360 に基づく構造用パネル 施工箇所 寸法 (mm)	MDF及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量 <6.13.2、3> F 合板のホルムアルデヒド放散量 改修標準仕様書6.13.2(2)(イ)の(a)-(d)のいずれか ・ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 F 表面への化粧張り等の加工 図示による		
	⑤. 骨材 (6.3.1)	アルカリシリカ反応性による区分 ・ A ・ B	・ 「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板	・ MDF 施工箇所 厚さ (mm) 表裏面の状態 曲げ強さに 接着剤に 難燃性に による区分 よる区分 よる区分 よる区分 よる区分	MDF及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量 <6.13.2、3> F 合板のホルムアルデヒド放散量 改修標準仕様書6.13.2(2)(イ)の(a)-(d)のいずれか ・ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 F 表面への化粧張り等の加工 図示による		
	6. 軽量 コンクリート (6.10.1)(表6.10.1)	種類 ・ 1種 ・ 2種	・ 「合板の日本農林規格」による天然木化粧合板	・ JAS Q360 に基づく構造用パネル 施工箇所 寸法 (mm)	MDF及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量 <6.13.2、3> F 合板のホルムアルデヒド放散量 改修標準仕様書6.13.2(2)(イ)の(a)-(d)のいずれか ・ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 F 表面への化粧張り等の加工 図示による		
	7. 無筋 コンクリート (6.14.1)	適用箇所 ・ 標準仕様書6.14.1(4)による箇所 ・ 標準仕様書6.14.1(4)以外の箇所 ・ 図示による 設計基準強度 18N/mm ² スラブ 15cm又は18cm	・ 「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板	・ JAS Q360 に基づく構造用パネル 施工箇所 寸法 (mm)	MDF及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量 <6.13.2、3> F 合板のホルムアルデヒド放散量 改修標準仕様書6.13.2(2)(イ)の(a)-(d)のいずれか ・ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 F 表面への化粧張り等の加工 図示による		
	8. 打継ぎの位置、 ひび割れ誘発 目地、打継目地 (6.6.4)(6.8.1)(9.7.3)	打継ぎの位置 標準仕様書6.6.4(1)による ・ 図示による 目地寸法 標準仕様書9.7.3(1)(ア)による ・ 図示による ひび割れ誘発目地の位置・形状・寸法 ・ 図示による	・ 「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板	・ JAS Q360 に基づく構造用パネル 施工箇所 寸法 (mm)	MDF及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量 <6.13.2、3> F 合板のホルムアルデヒド放散量 改修標準仕様書6.13.2(2)(イ)の(a)-(d)のいずれか ・ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 F 表面への化粧張り等の加工 図示による		
	9. 打増し厚さ (打放し仕上げ部) (6.8.1)	・ 打放し仕上げの打増し厚さ(外部に面する部分に限る) ・ 20mm ・ 打放し仕上げの打増し厚さ(内部に面する部分に限る) ・ 10mm ・ 20mm	・ 「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板	・ JAS Q360 に基づく構造用パネル 施工箇所 寸法 (mm)	MDF及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量 <6.13.2、3> F 合板のホルムアルデヒド放散量 改修標準仕様書6.13.2(2)(イ)の(a)-(d)のいずれか ・ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 F 表面への化粧張り等の加工 図示による		
	⑩. 型枠 (6.8.2)	せき板の材料及び厚さ ・ 合板(12mm) ・ 断熱材を兼用した型枠材 使用箇所 図示による ・ MCR工法用シート 適用箇所 図示による 打増し厚さ ・ 20mm 打増し範囲 図示による スリーブの材種・規格等 ・ 図示による ○打放し仕上げの種類 ・ A種 ○B種 ・ C種	・ 「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板	・ JAS Q360 に基づく構造用パネル 施工箇所 寸法 (mm)	MDF及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量 <6.13.2、3> F 合板のホルムアルデヒド放散量 改修標準仕様書6.13.2(2)(イ)の(a)-(d)のいずれか ・ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 F 表面への化粧張り等の加工 図示による		

【室外機 1 台用】



【室外機 2 台用】

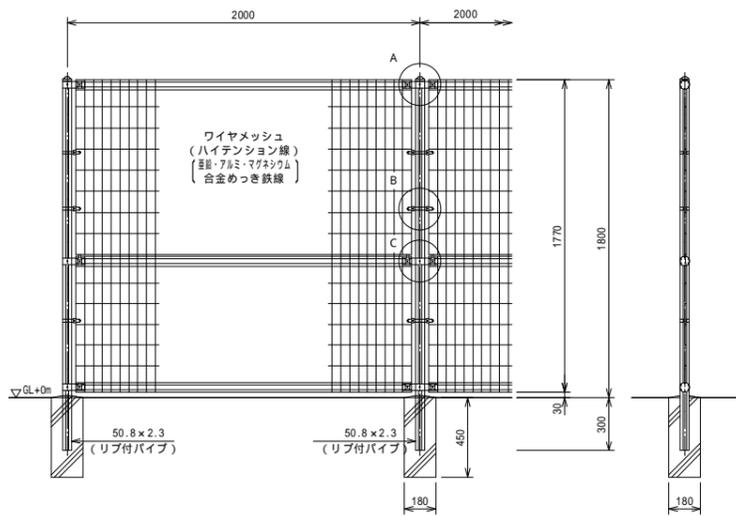


メッシュフェンス詳細図

既設同等品とする

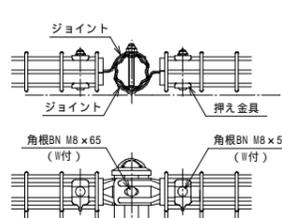
UN - A 1800 L - 50 S=1:20

(昭和57年改正の建築基準法・同施行令に基づく風圧力 GL+0m に依る)

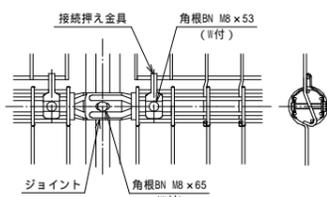


- 設計条件
設計荷重・・・昭和57年改正の建築基準法・同施行令に基づく風圧力に依る。
基礎条件・・・長期許容地耐力 9.8 kN/m² (1.0 t/m²)
- 備考
1. 外装について
・支柱、ジョイント・・・亜鉛・アルミ・マグネシウム合金めっきの上高耐候性樹脂粉末塗装
・ワイヤメッシュ・・・亜鉛・アルミ合金めっきの上高耐候性樹脂粉末塗装
・バンド・・・亜鉛・アルミ・マグネシウム合金めっきの上防錆着色処理
・U型金具・・・亜鉛・アルミ・マグネシウム合金めっきの上防錆着色処理
・ボルト、ナット・・・溶融亜鉛めっきの上防錆着色処理

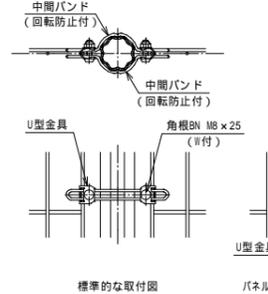
A部取付図 S=1:5



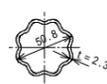
C部取付図 S=1:5



B部取付図 S=1:5

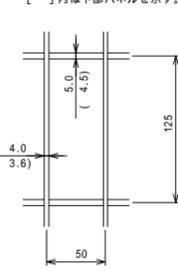


リブ付パイプ断面図 S=1:3



ワイヤメッシュ図

() 内は芯径を示す。
[] 内は下部パネルを示す。

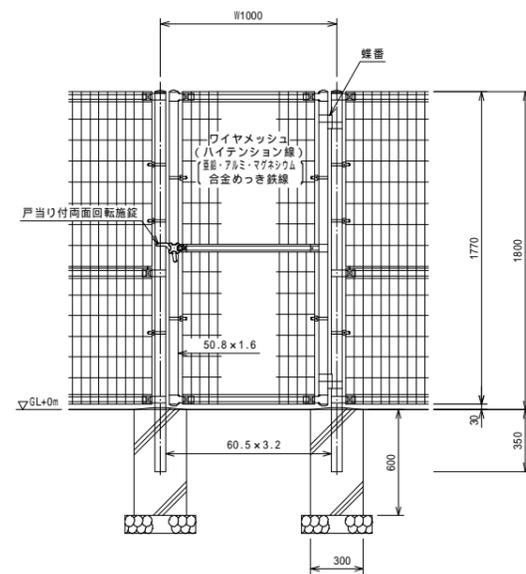


パネル断面図



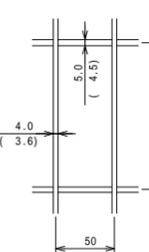
H 1800 - 50 x W 1000

(昭和57年改正の建築基準法・同施行令に基づく風圧力 GL+0m に依る)

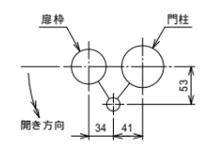


ワイヤメッシュ図

() 内は芯径を示す。



門柱・庫柱位置関係図

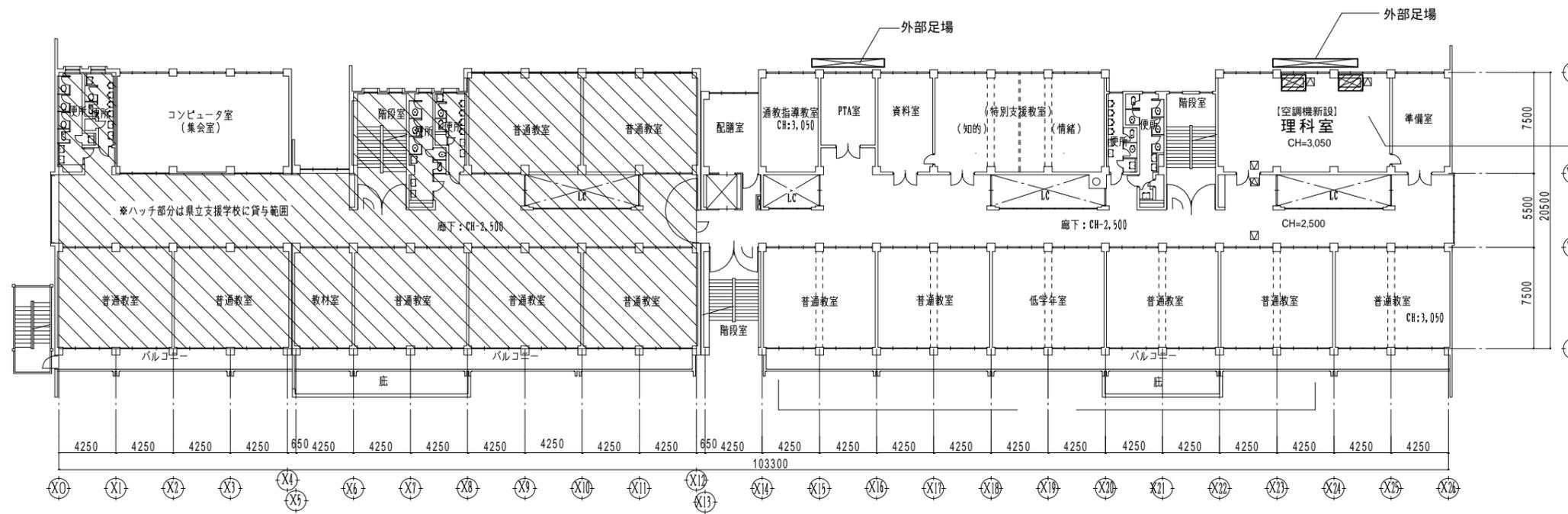


- 設計条件
設計荷重・・・昭和57年改正の建築基準法・同施行令に基づく風圧力に依る。
基礎条件・・・長期許容地耐力 9.8 kN/m² (1.0 t/m²)
- 備考
1. 外装について
・門柱、庫柱・・・亜鉛・アルミ・マグネシウム合金めっきの上高耐候性樹脂粉末塗装
・ジョイント・・・亜鉛・アルミ・マグネシウム合金めっきの上高耐候性樹脂粉末塗装
・ワイヤメッシュ・・・亜鉛・アルミ合金めっきの上高耐候性樹脂粉末塗装
・バンド・・・亜鉛・アルミ・マグネシウム合金めっきの上防錆着色処理
・U型金具・・・亜鉛・アルミ・マグネシウム合金めっきの上防錆着色処理
・ボルト、ナット・・・溶融亜鉛めっきの上防錆着色処理
・戸当り付両面回転錠・・・溶融亜鉛めっきのみ
2. 本図門扉は片側180°開きとする。

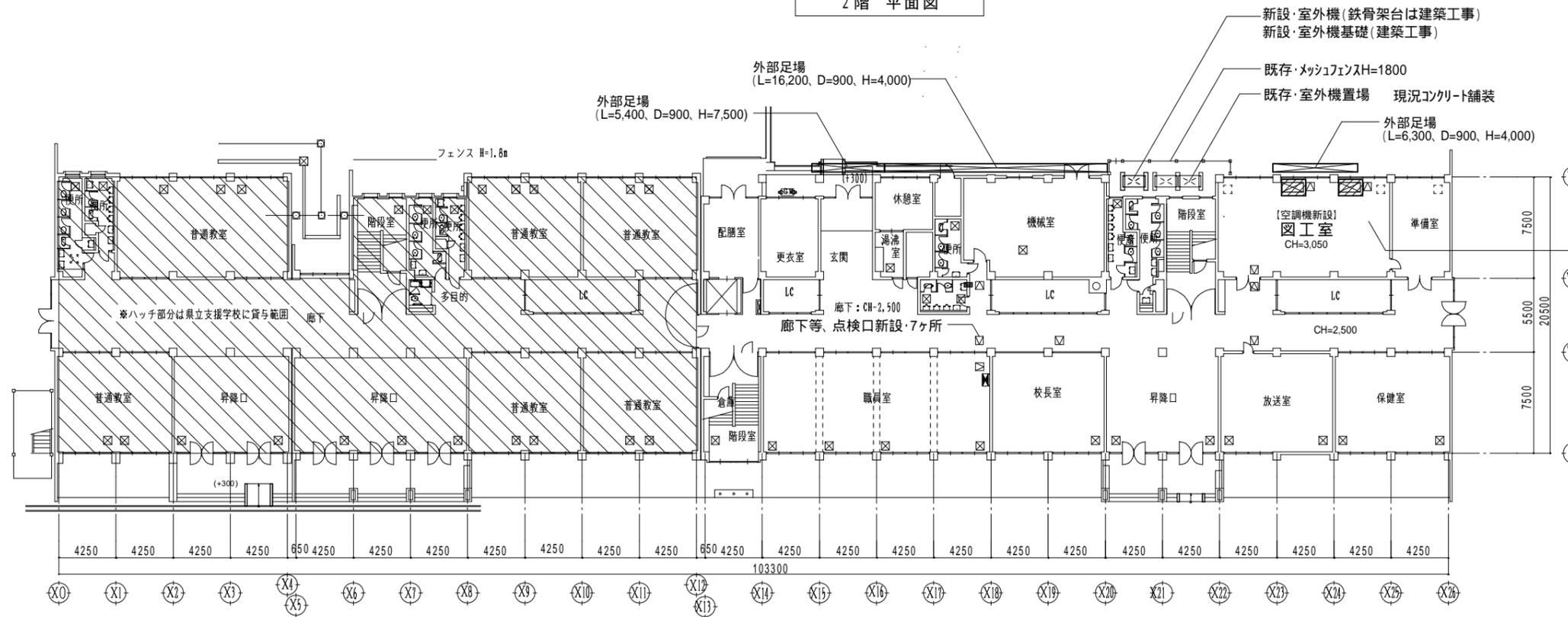


凡例

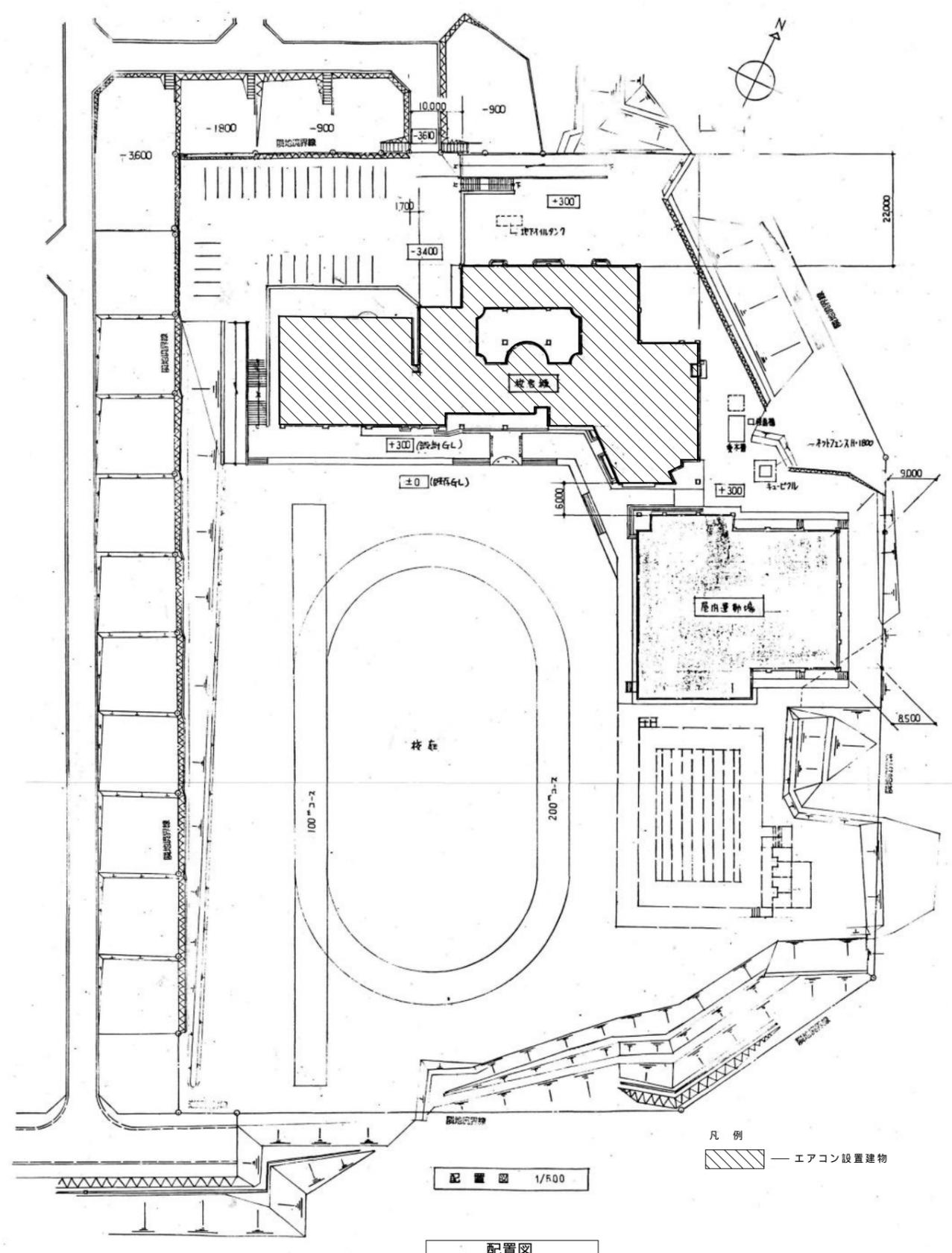
	天井仕上げ・解体、復旧範囲 (建築工事) 新設室内機廻りは撤去・新設
	新設・天井点検口450角 (建築工事) 新設室内機付近には1ヶ所設置
	外部仮設足場 (建築工事)



2階 平面図



1階 平面図



敷地の位置

凡例
 — エアコン設置建物

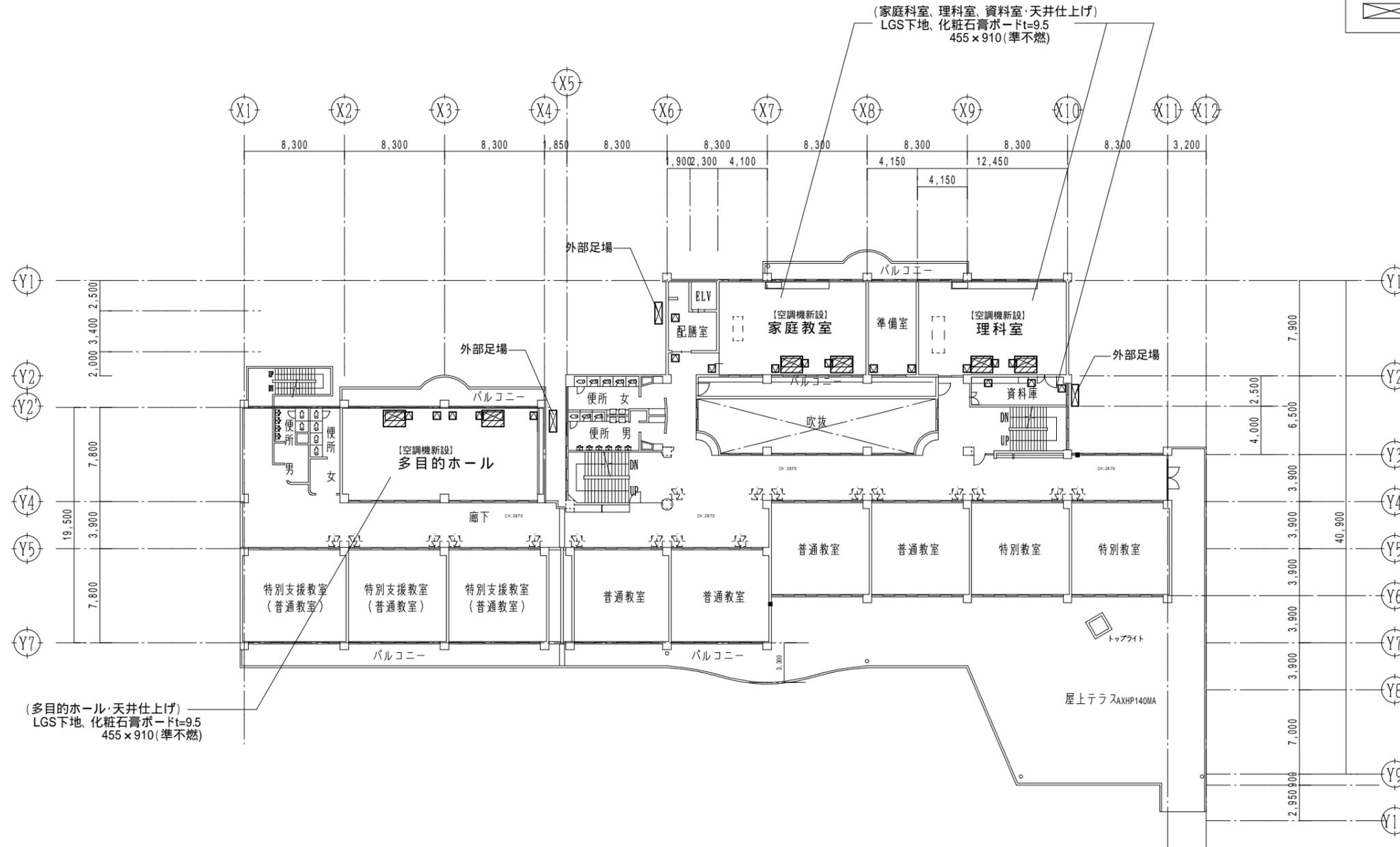
配置図 1/500

配置図



凡例

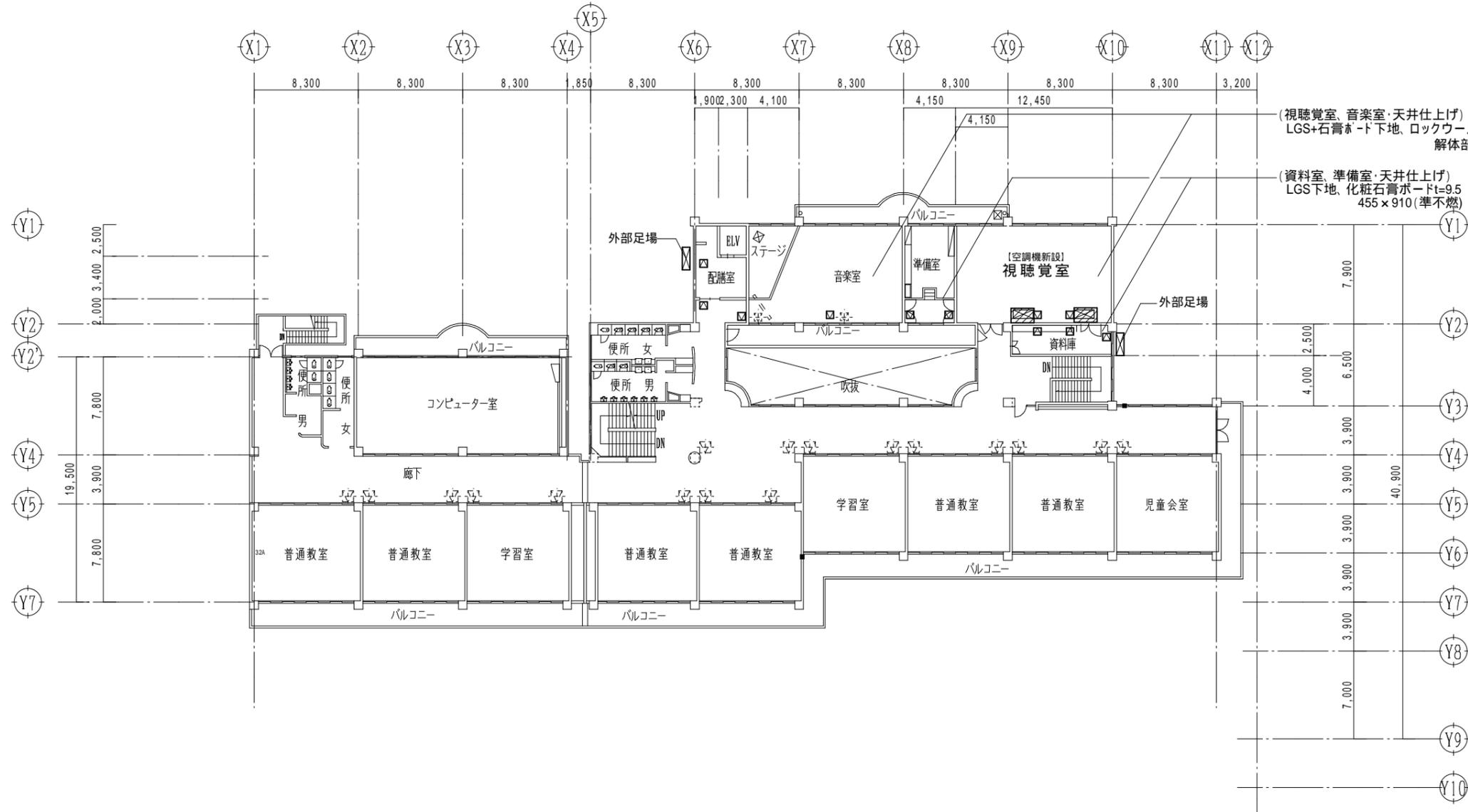
	天井仕上げ・解体、復旧範囲 (建築工事) 新設室内機廻りは撤去・新設
	新設・天井点検口450角 (建築工事) 新設室内機付近には1ヶ所設置
	外部仮設足場 (建築工事)





凡例

	天井仕上げ・解体、復旧範囲 (建築工事) 新設室内機廻りは撤去・新設
	新設・天井点検口450角 (建築工事) 新設室内機付近には1ヶ所設置
	外部仮設足場 (建築工事)



3階 平面図

電気設備改修工事特記仕様書【令和6年4月版】
1. 工事概要
1.1 工事名称 令和7年度 富ヶ丘小学校・あけの平小学校特別教室空調設備設置工事（繰越）【富ヶ丘小学校】
1.2 工事場所 富谷市富ヶ丘一丁目1-97
1.3 建物概要
2. 工事種目
3. 工事種別
4. 工事種目(○印のついたものを適用する。)

23. 他工事との工事区分
24. 保温、結露防止
25. 電線類
26. 合成樹脂製可とう管
27. 二種金属製可とう管
28. 電線本数、管径など
29. インサート
30. 呼び線
31. フラッシュプレート
32. フロアプレート・ベース
33. ハンドホール蓋
34. 支持金物、固定金物
35. あと施工アンカー
36. 接地極の種類・表示等

1. 工事範囲
2. 受電部
3. 避雷導線
4. 接地極
5. 測定用補助接地極
6. 機房類
7. 電線方式
8. 引込ケーブル
9. 配電盤
10. 高圧機器類
11. 変圧器
12. 進相コンデンサ
13. リアクトル
14. 自動力車制御装置
15. 測定用補助接地極

1. 工事範囲
2. 配管
3. 記録
4. 機器類
5. 監視制御対象設備
6. 動力設備
7. 変電設備
8. 発電設備
9. 火災検知設備
10. 表示操作盤
11. 監視制御装置
12. 構成機器
13. 配線
14. 機器類
15. 高圧ケーブル
16. 高圧機器類
17. 変圧器
18. 進相コンデンサ
19. リアクトル
20. 自動力車制御装置
21. 測定用補助接地極

5. 指定部分
6. 概成工期
7. 特記仕様
8. 特記事項
9. 適用基準等
10. 機材等
11. 機材の品質・性能証明
12. 保険
13. 雇用
14. 施工計画書・施工図等
15. 手続き
16. 工事の一時中止
17. 工事実施記録の登録
18. 事故報告
19. 電気保安技術者
20. 工事用電力、水、他
21. 工事用仮設物
22. 監督職員事務所
23. 足場、さん機類
24. 工事表示板
25. 工事用通路
26. 発生材の処理等

37. 総合調整
38. 塗装工事
39. 山留め
40. 舗装工事
41. はつり機
42. 再使用機器
43. 撤去後の修繕等
44. アスベスト
45. 有害物質の取り扱

1. 工事範囲
2. 受電部
3. 避雷導線
4. 接地極
5. 測定用補助接地極
6. 機房類
7. 電線方式
8. 引込ケーブル
9. 配電盤
10. 高圧機器類
11. 変圧器
12. 進相コンデンサ
13. リアクトル
14. 自動力車制御装置
15. 測定用補助接地極

表2「機種取付高さ」
表1「完成書類」
表1 完成書類
表1 完成書類

16. 足場、さん機類
17. 工事表示板
18. 工事用通路
19. 発生材の処理等
20. 発生材の処理等
21. 耐震施工
22. 風圧加重

1. 工事範囲
2. 電線方式
3. 施工方法
4. 照明器具
5. 防災用照明器具
6. 照度測定
7. ハイテンションアクトレック
8. 人感センサプレート
9. 予備配管
10. 工事範囲
11. 電線方式
12. 施工方法
13. 警報機
14. 電磁閉鎖装置用押印
15. 機器への接続
16. 電線等の接地
17. 進相用コンデンサ
18. 電気自動車用充電装置

1. 工事範囲
2. 受電部
3. 避雷導線
4. 接地極
5. 測定用補助接地極
6. 機房類
7. 電線方式
8. 引込ケーブル
9. 配電盤
10. 高圧機器類
11. 変圧器
12. 進相コンデンサ
13. リアクトル
14. 自動力車制御装置
15. 測定用補助接地極

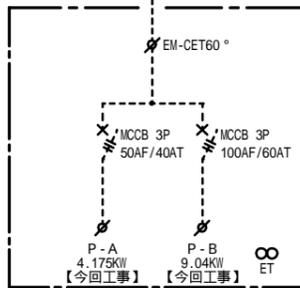
1. 工事範囲
2. 配管
3. 記録
4. 機器類
5. 監視制御対象設備
6. 動力設備
7. 変電設備
8. 発電設備
9. 火災検知設備
10. 表示操作盤
11. 監視制御装置
12. 構成機器
13. 配線
14. 機器類
15. 高圧ケーブル
16. 高圧機器類
17. 変圧器
18. 進相コンデンサ
19. リアクトル
20. 自動力車制御装置
21. 測定用補助接地極

【キュービクル概要】

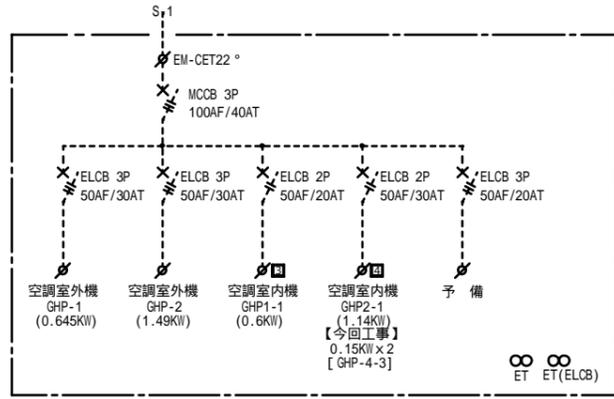
・TR: 3 200V 50KVA【既設】

S-1: MCCB3P100/75AT(露出型)撤去の上
MCCB3P100/100AT(露出型)へ取替

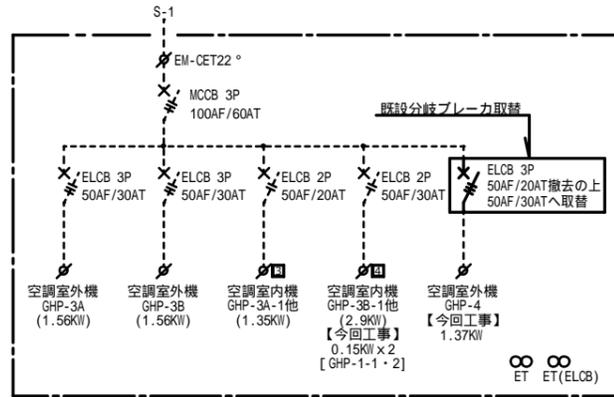
←キュービクル内分岐ブレーカ取替



動力盤 S-1 (屋外防水壁掛型) 【計13.215KW】
(現状のまま)



動力盤 P-A (屋外防水壁掛型) 【計4.175KW】(前回: 3.875KW)
(現状のまま: 改修無し)



動力盤 P-B (屋外防水壁掛型) 【計9.04KW】(前回: 7.37KW)
(改修工事)

【凡例】

記号	名称	摘要
☐	動力盤 (既設盤改修)	動力盤結線図参照【P-A】【P-B】
☐	空調機 (機械設備工事)	仕様図示
☐	プルボックス (新設)	PB1 = SS200 x 200 x 150
☐	ジョイントボックス (新設)	OB = 102 x 54 : プランプレ-ト付
☐	既設: 差動式感知器	天井材取外再取付に伴い、器具取外し再取付 又、移設
☐	既設: プルボックス	
---	既設: 配線配管	

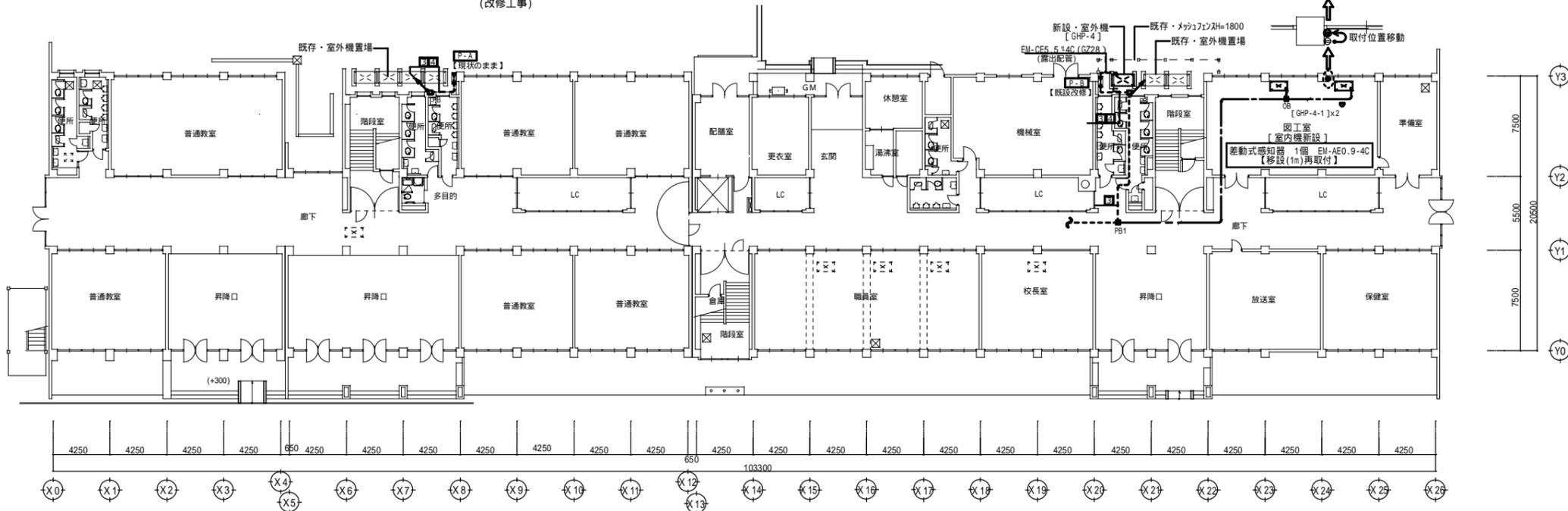
天井仕上げ・解体、天井点検口、区画貫通処理等は建築工事とする

【配線凡例】

- EM-EEF2.0-3C 立上り立下りはメタルモールM4-Aで保護
- EM-CE5.5-4C(GZ28) 立上り立下りは露出配管とする
- 天井内コロガシ配線
- 露出配線配管
- 地中埋設配管
- 天井内配線の敷設に伴う天井材・区画貫通は建築工事とする
- (GZ): 厚銅電線管(溶融亜鉛メッキ)製とする
- 屋外機等の接続箇所は二種金属製可とう管(ビニル被覆製)のこ

【空調機仕様: GHPマルチ型】

記号	機種	電圧・容量	台数	設置場所
[GHP-4]	屋外機	3 200V 1.37KW	1	外部
[GHP-4-1]	屋内機	1 200V 0.15KW	2	図工室
[GHP-4-2]	屋内機	1 200V 0.15KW	2	理科室
[GHP-4-3]	屋内機	1 200V 0.15KW	2	家庭科室



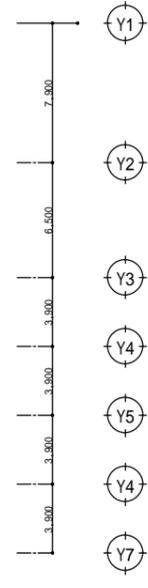
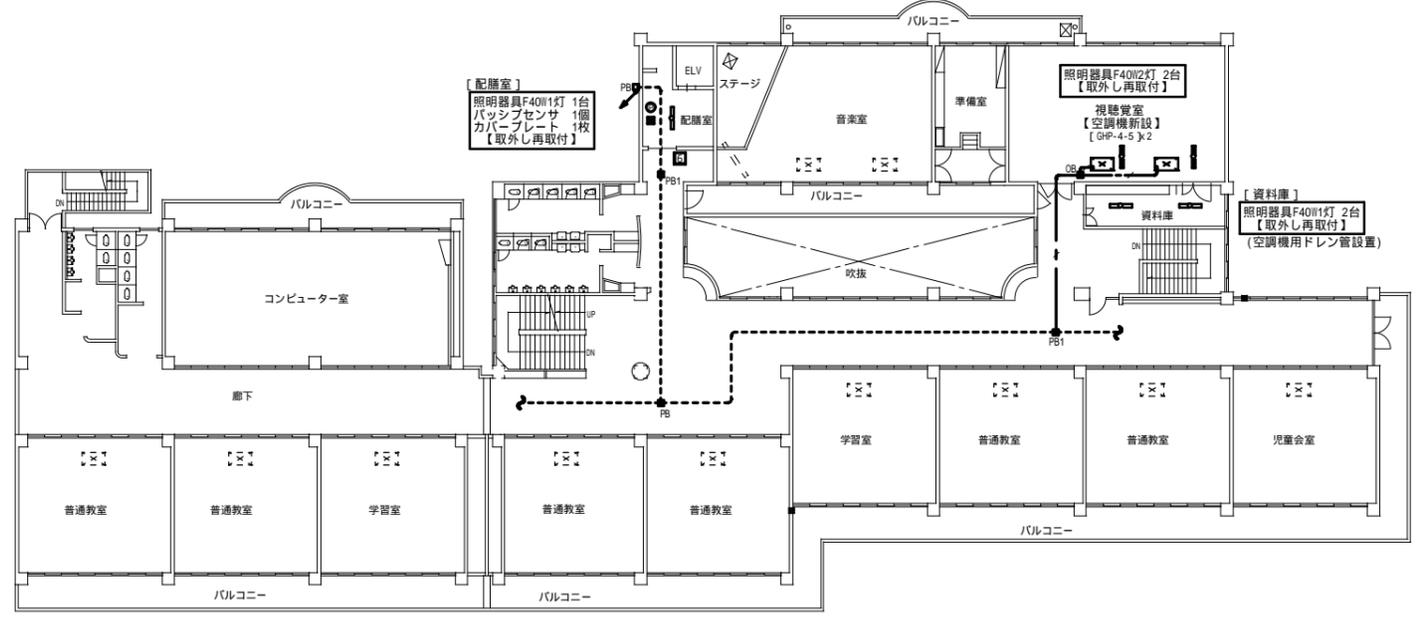
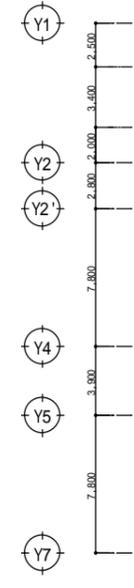
1階 平面図

電気設備改修工事特記仕様書【令和6年4月版】
1. 工事概要
1.1 工事名称 令和7年度 富ヶ丘小学校・あけの平小学校特別教室空調設備設置工事（繰越）【あけの平小学校】
1.2 工事場所 富谷市あけの平二丁目18-1
2. 建物概要
3. 工事種目
4. 工事種別
5. 指定部分
6. 完成工期
7. 特記仕様書
8. 特記事項
9. 特記仕様書
10. 特記事項
11. 特記事項
12. 特記事項
13. 特記事項
14. 特記事項
15. 特記事項
16. 特記事項
17. 特記事項
18. 特記事項
19. 特記事項
20. 特記事項
21. 特記事項
22. 特記事項

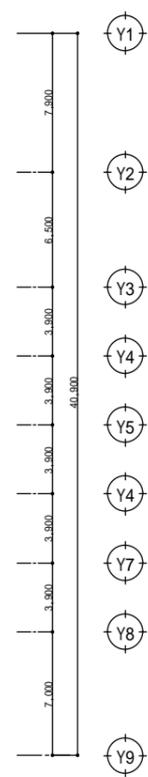
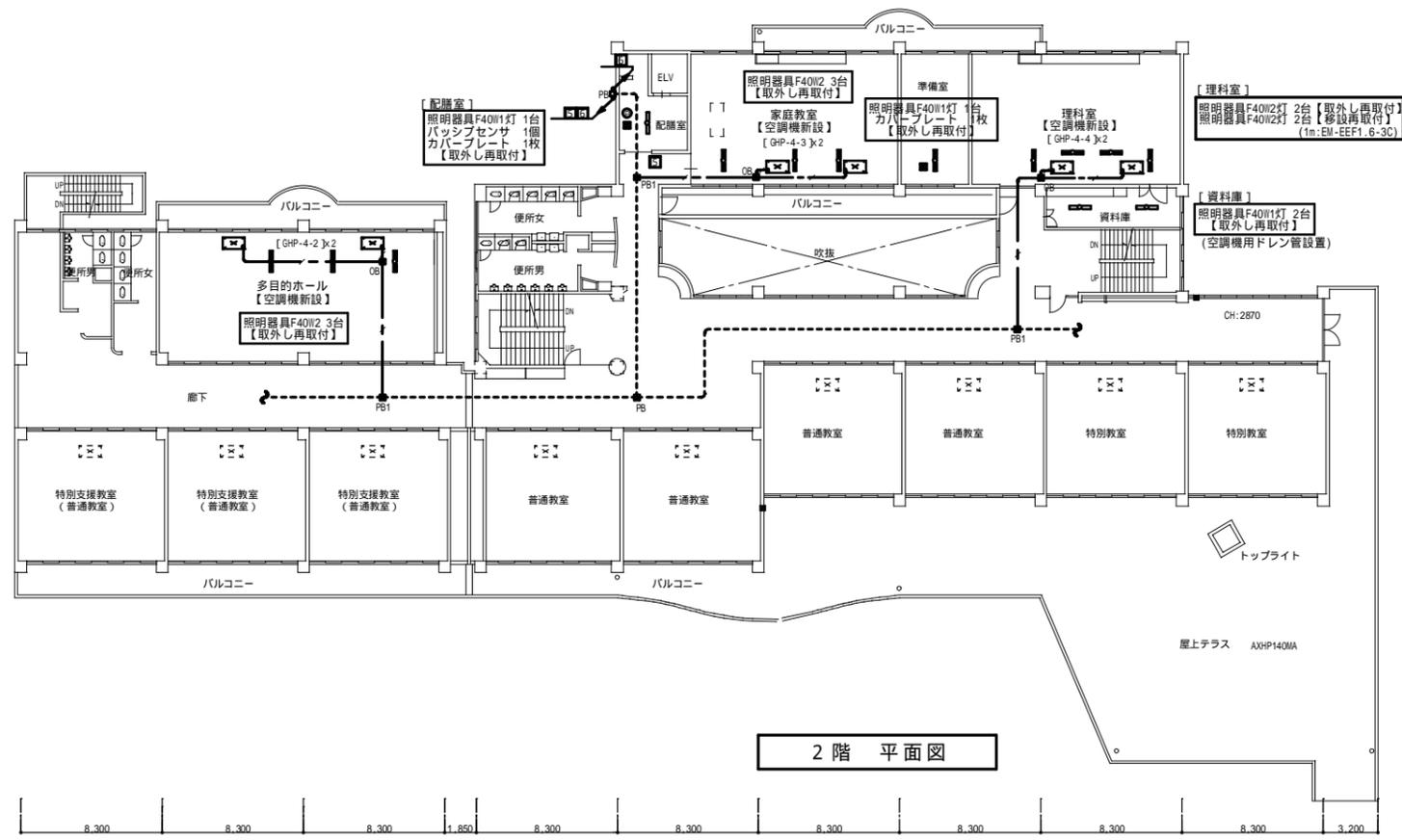
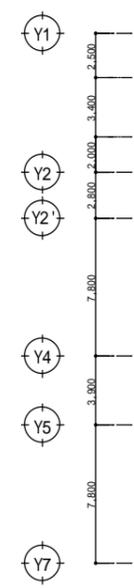
23. 他工事との工事区分
24. 保温、結露防止
25. 電線類
26. 合成樹脂製可とう管
27. 二種金属製可とう管
28. 電線本数、管径など
29. インサート
30. 呼び線
31. フラッシュプレート
32. フロアプレート・ベース
33. ハンドホール蓋
34. 支持金物、固定金物
35. あと施工アンカー
36. 接地種の種別・表示等
37. 絶縁調整
38. 塗装工事
39. 山留め
40. 補装工事
41. はり
42. 再利用機器
43. 撤去後の修繕等
44. アスベスト
45. 有害物質の取り扱い
46. 工事範囲
47. 電気方式
48. 施工方法
49. 照明器具
50. 防炎用照明器具
51. 照度測定
52. ハイテンションアウトレット
53. 人感センサープレート
54. 予備配管
55. 防火対策
56. 防犯・入退室管理設備
57. 工事範囲
58. 電気方式
59. 施工方法
60. 警報類
61. 機器への接続
62. 電動機等の接地
63. 三相用コンデンサ
64. 電気自動車充電装置

1. 工事範囲
2. 受電部
3. 避雷導線
4. 接地種
5. 測定用補助接地
6. 電気方式
7. 引込ケーブル
8. 配電盤
9. 主遮断装置
10. 高圧機器類
11. 変圧器
12. 三相用コンデンサ
13. リアクトル
14. 自動力率制御装置
15. 非常用照明器具
16. 交流無停電電源装置
17. 工事範囲
18. 形式
19. 発電機
20. 原動機
21. 燃料
22. 太陽光発電装置
23. 系統連系
24. 交換機
25. 電話機への配線
26. ローテーションアウトレット
27. 保安用接地
28. 工事範囲及び施工方法
29. 構内情報通信設備
30. 情報表示設備
31. 映像・音響設備
32. 防炎設備
33. テレビ共用受信設備
34. テレビ電波障害防止設備
35. 監視カメラ設備
36. 駐車管理設備
37. 防犯・入退室管理設備
38. 工事範囲
39. 防火対策設備
40. 非常警報装置
41. 自動閉鎖装置
42. ガス漏れ火災警報装置
43. 消火器類

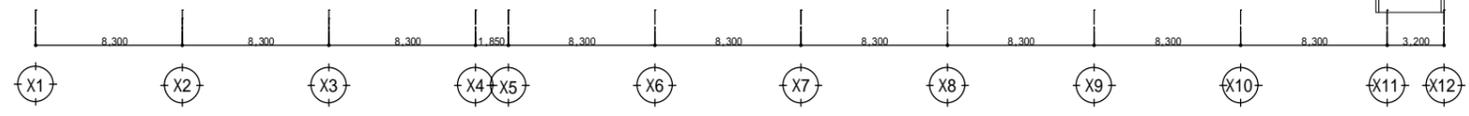
1. 工事範囲
2. 監視対象設備
3. 表示操作盤
4. 監視制御装置
5. 工事範囲
6. 電気方式
7. 布設方法
8. 上柱機器
9. 高圧ケーブルの端処理
10. その他
11. 外灯設備
12. 下対策
13. 構内シールド
14. 予備配管
15. 工事範囲
16. 用途
17. 施工方法
18. 構内シールド
19. 特記事項
20. 特記事項
21. 特記事項
22. 特記事項
23. 特記事項
24. 特記事項
25. 特記事項
26. 特記事項
27. 特記事項
28. 特記事項
29. 特記事項
30. 特記事項
31. 特記事項
32. 特記事項
33. 特記事項
34. 特記事項
35. 特記事項
36. 特記事項
37. 特記事項
38. 特記事項
39. 特記事項
40. 特記事項
41. 特記事項
42. 特記事項
43. 特記事項
44. 特記事項
45. 特記事項
46. 特記事項
47. 特記事項
48. 特記事項
49. 特記事項
50. 特記事項
51. 特記事項
52. 特記事項
53. 特記事項
54. 特記事項
55. 特記事項
56. 特記事項
57. 特記事項
58. 特記事項
59. 特記事項
60. 特記事項
61. 特記事項
62. 特記事項
63. 特記事項
64. 特記事項
65. 特記事項
66. 特記事項
67. 特記事項
68. 特記事項
69. 特記事項
70. 特記事項
71. 特記事項
72. 特記事項
73. 特記事項
74. 特記事項
75. 特記事項
76. 特記事項
77. 特記事項
78. 特記事項
79. 特記事項
80. 特記事項
81. 特記事項
82. 特記事項
83. 特記事項
84. 特記事項
85. 特記事項
86. 特記事項
87. 特記事項
88. 特記事項
89. 特記事項
90. 特記事項
91. 特記事項
92. 特記事項
93. 特記事項
94. 特記事項
95. 特記事項
96. 特記事項
97. 特記事項
98. 特記事項
99. 特記事項
100. 特記事項



3階 平面図



2階 平面図



機械設備改修工事特記仕様書

1. 工事概要
2. 工事名称 令和7年度 富ヶ丘小学校・あけの平小学校特別教室空調設備設置工事（繰越）
3. 工事場所 富ヶ丘小学校：富谷市富ヶ丘一丁目1-97 あけの平小学校：富谷市あけの平二丁目18-1

4. 工事種目 (○印のついたものを適用する。)
表1: 建設内容及び印の適用
表2: 工事種別
表3: 方式
表4: 設備
表5: 指定部分
表6: 概成工期
表7: 設備要

表3: 方式
表4: 設備
表5: 指定部分
表6: 概成工期
表7: 設備要

特記仕様書
1. 一般事項
2. 特記事項

表8: 仕様
表9: 仕様
表10: 仕様
表11: 仕様

表12: 仕様
表13: 仕様
表14: 仕様
表15: 仕様

表16: 仕様
表17: 仕様
表18: 仕様
表19: 仕様

表20: 仕様
表21: 仕様
表22: 仕様
表23: 仕様

表24: 仕様
表25: 仕様
表26: 仕様
表27: 仕様

16. 総合調整
17. 内容等の表示
18. 耐震措置

表28: 設置場所 特定の施設
表29: 設置場所 一般の施設

注(1) 設置場所の区分は標準仕様書による。注(2)(3)内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。
(2) 本工事の施設は(一般的の施設・特定の施設)とする。

20. 電気工事の範囲
21. 建築
22. 電気設備
23. 配管
24. 支持及び固定

表30: 電気設備
表31: 配管
表32: 支持及び固定

表33: 電気設備
表34: 配管
表35: 支持及び固定

表36: 仕様
表37: 仕様
表38: 仕様
表39: 仕様

表40: 仕様
表41: 仕様
表42: 仕様
表43: 仕様

表44: 仕様
表45: 仕様
表46: 仕様
表47: 仕様

表48: 仕様
表49: 仕様
表50: 仕様
表51: 仕様

11. 弁類
12. 網管伸縮継手
13. 温度計
14. 網管流量計
15. オイルタンク

表52: 網管伸縮継手
表53: 温度計
表54: 網管流量計
表55: オイルタンク

注(1) オイルタンク本体は表示による。注(2) 連続油圧指示計は、取付けない。
(2) 連続油圧指示計は、取付けない。取付けない。

20. 電気工事の範囲
21. 建築
22. 電気設備
23. 配管
24. 支持及び固定

表56: 電気設備
表57: 配管
表58: 支持及び固定

表59: 電気設備
表60: 配管
表61: 支持及び固定

表62: 仕様
表63: 仕様
表64: 仕様
表65: 仕様

表66: 仕様
表67: 仕様
表68: 仕様
表69: 仕様

表70: 仕様
表71: 仕様
表72: 仕様
表73: 仕様

表74: 仕様
表75: 仕様
表76: 仕様
表77: 仕様

排水
1. 排水
2. 排水
3. グリース阻集器
4. 漏れ試験継手
5. 試験
6. 放流負用金等
7. 基礎材

表78: 排水
表79: 排水
表80: 排水
表81: 排水

注(1) 配管材料
(2) 弁類
(3) 網管伸縮継手
(4) 温度計
(5) 網管流量計
(6) オイルタンク

20. 電気工事の範囲
21. 建築
22. 電気設備
23. 配管
24. 支持及び固定

表82: 電気設備
表83: 配管
表84: 支持及び固定

表85: 電気設備
表86: 配管
表87: 支持及び固定

表88: 仕様
表89: 仕様
表90: 仕様
表91: 仕様

表92: 仕様
表93: 仕様
表94: 仕様
表95: 仕様

表96: 仕様
表97: 仕様
表98: 仕様
表99: 仕様

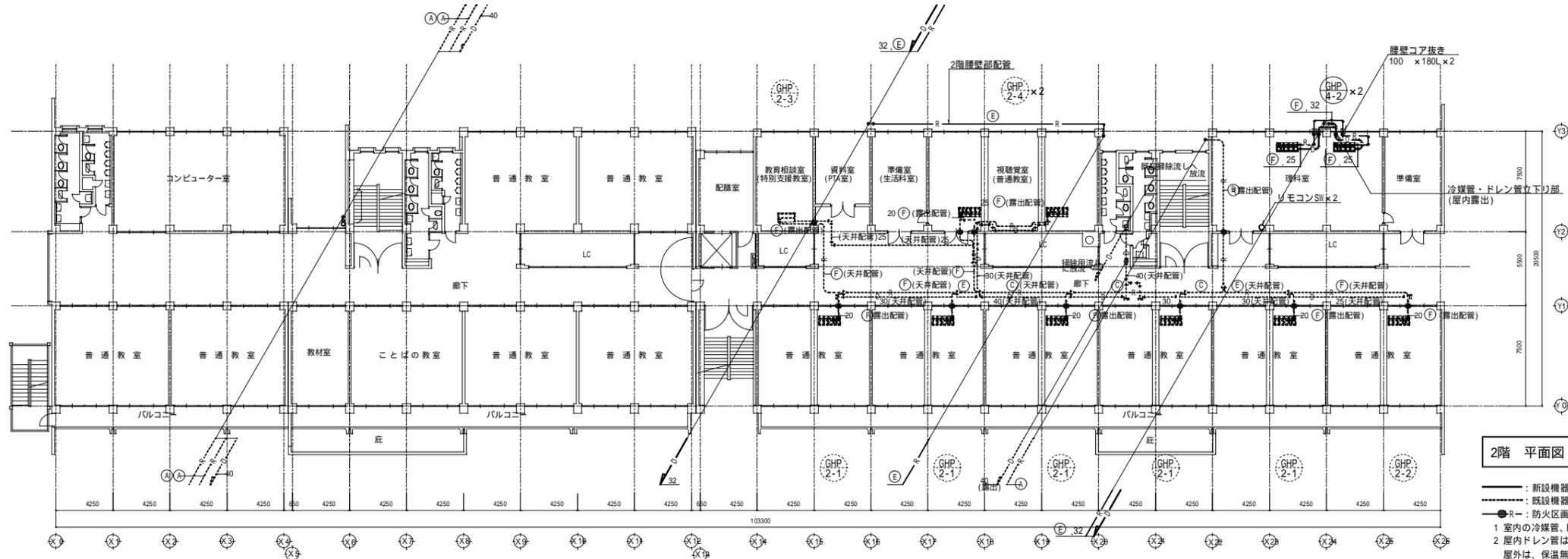
表100: 仕様
表101: 仕様
表102: 仕様
表103: 仕様

空調機器表

階	記号	設置場所 (系統)	室外ユニット							室内ユニット							セット数	備考
			熱源形式	冷房能力 kW	暖房能力 kW	燃料消費量(LPG) (S)/(W) kW	送風機 kW	消費電力 (S)/(W) kW	電源 V	数量	室内ユニット形式	ドレンアップキッド 要 x 不要	冷房能力 kW	暖房能力 kW	送風機 kW	電源 V		
1	GHP-4	1F地上(1F-3F系)	GHPマルチ、標準形	71.0	80.0	64.5/66.5	0.53+0.61	1.37/0.701	3/200	1							1	
	GHP-4-1	図工室									天井吊形	○	11.2	12.5	0.15	1/200	2	
2	GHP-4-2	理科室									天井吊形	○	11.2	12.5	0.15	1/200	2	
	GHP-4-3	家庭科室									天井吊形	○	11.2	12.5	0.15	1/200	2	

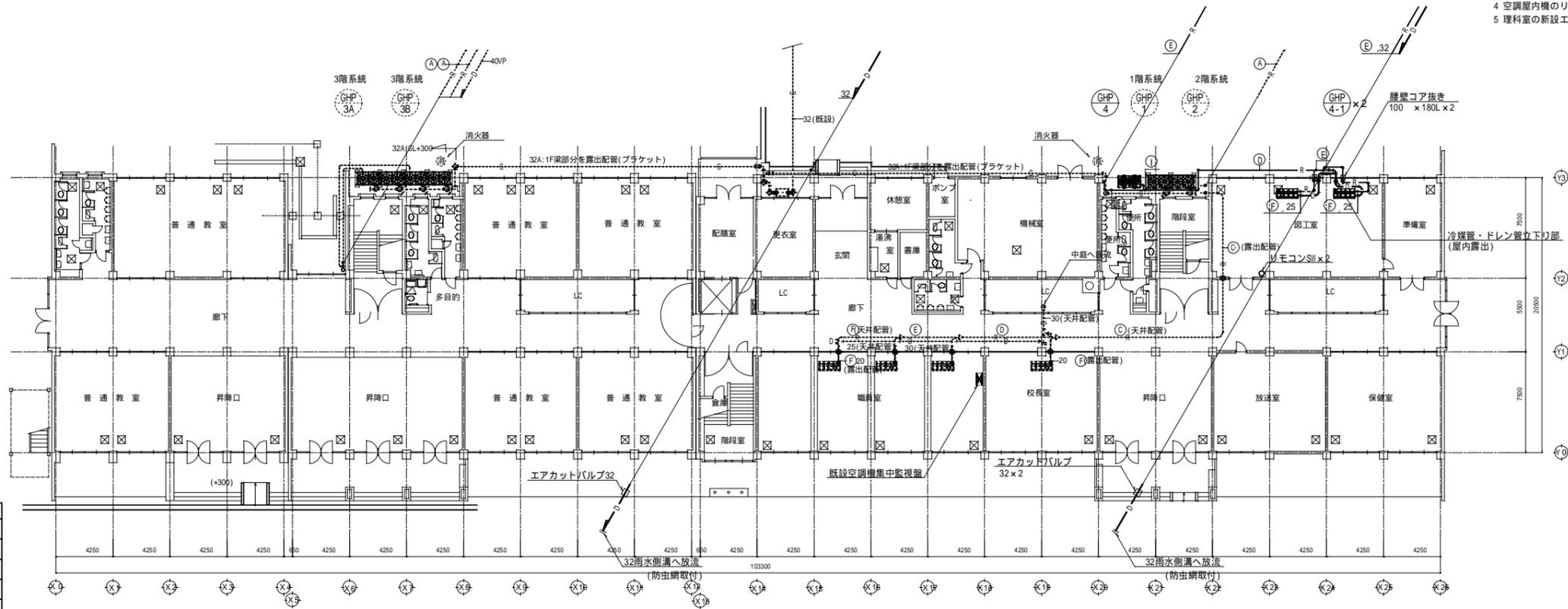
- 空調機選定オプション等
- 1、空調機の選定条件は、JIS条件とする
 - 2、屋外ユニット：
 - 1) 冷暖房切替え、冷媒ガスはR410Aとする
 - 2) 防振は防振架台とする。
 - 3) コンクリート基礎：建築工事
 - 4) 鋼製平架台：建築工事
 - 3、室内ユニット：
 - 1) 吊り具は防振吊り具式
 - 2) リモコンスイッチはワイヤードとする。
 - 3) リモコンスイッチは事務室-1にて集中管理とする。
また、各室には手元リモコンスイッチを設置する。
 - 4、屋内外ユニット間の引き配線、集中管理用制御線及びスイッチ線は本工事とする。
 - 5、電力値及び消費電力は参考とする。

階	記号	設置場所 (系統)	室外ユニット							室内ユニット							セット数	備考
			熱源形式	冷房能力 kW	暖房能力 kW	燃料消費量(LPG) (S)/(W) kW	送風機 kW	消費電力 (S)/(W) kW	電源 V	数量	室内ユニット形式	ドレンアップキッド 要 x 不要	冷房能力 kW	暖房能力 kW	送風機 kW	電源 V		
1	GHP-1	1F地上(1F系)	GHPマルチ、標準形	45.0	38.4	37.9/34.9	0.255+0.321	0.645/0.505	3/200	1							1	アイシン精機機
	GHP-1-1	職員室									天井吊形	x	9.4	8.9	0.15	1/200	3	AXHP112MA
	GHP-1-2	校長室									"	x	9.5	9.9	0.15	"	1	AXHP112MA
2	GHP-2	1F地上(2F系)	GHPマルチ、標準形	85.0	66.3	81.6/79.5	0.607+0.693	1.49/1.12	3/200	1							1	AXGP850F2Z
	GHP-2-1	普通教室 x5									天井吊形	x	10.1	7.7	0.15	1/200	5	AXHP112MA
	GHP-2-2	普通教室									"	x	12.2	9.6	0.15	"	1	AXHP140MA
	GHP-2-3	教育相談室									"	x	6.2	6.0	0.061	"	1	AXHP71MA
	GHP-2-4	視聴覚室									"	x	8.3	8.0	0.091	"	2	AXHP90MA
3	GHP-3A	1F地上(3F系)	GHPマルチ、標準形	100.0	78.0	37.8+49.3 /34.9+46.0	(0.255+0.321) x2	0.645+0.914 /0.505+0.628	3/200	1							1	AH/GP450F2Z AH/GP560F2Z
	GHP-3A-1	普通教室									天井吊形	x	12.8	12.3	0.15	1/200	1	AXHP140MA
	GHP-3A-2	普通教室 x4									"	x	10.2	9.6	0.15	"	4	AXHP112MA
	GHP-3A-3	普通教室 (集会室) x2									"	x	6.4	7.2	0.15	"	2	AXHP71MA
	GHP-3A-4	普通教室 (特別支援教室)									"	x	9.9	8.9	0.15	"	1	AXHP112MA
	GHP-3A-5	普通教室 (特別支援教室)									"	x	10.1	7.0	0.15	"	1	AXHP112MA
3	GHP-3B	1F地上(3F系)	GHPマルチ、標準形	100.0	83.4	37.8+49.3 /34.9+46.0	(0.255+0.321) x2	0.645+0.914 /0.505+0.628	3/200	1							1	AH/GP450F2Z AH/GP560F2Z
	GHP-3B-1	普通教室 x5									"	x	10.2	9.6	0.15	"	5	AXHP112MA
	GHP-3B-2	普通教室									"	x	12.2	9.6	0.15	"	1	AXHP140MA
	GHP-3B-3	図書室									"	x	6.0	6.3	0.91	"	2	AXHP71MA
	GHP-3B-4	音楽室									"	x	8.4	8.7	0.091	"	2	AXHP90MA
1	CRS-1	職員室	集中リモート コントローラー	制御監視項目：一括操作・グループ操作、設定機能：運転ON-OFF・温度 監視機能：運転ON-OFF・設定温度、スケジュール機能：週間スケジュール・休日設定 ADC/M001A1 アイシン精機機											1/100	1		



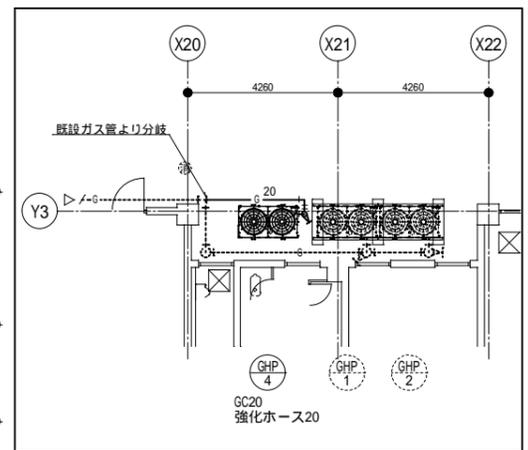
2階 平面図 S=1/200

- : 新設機器及び配管を示す
- - -: 既設機器及び配管を示す
- R: 防火区画貫通処理を示す
- 1 室内の冷媒管、ドレン管は特記無き配管は天井内配管とする
- 2 屋内ドレン管は、保温付排水用硬質塩化ビニル管とする
- 屋外は、保温無とする
- 3 屋内屋外露出冷媒管及び屋内露出ドレン管は樹脂製化粧カバー仕上げとする
- 4 空調室内機のリモコンはFL+1500～1600mmにする
- 5 理科室の新設エアコンも既設空調機集中監視盤にて制御する



1階 平面図 S=1/200

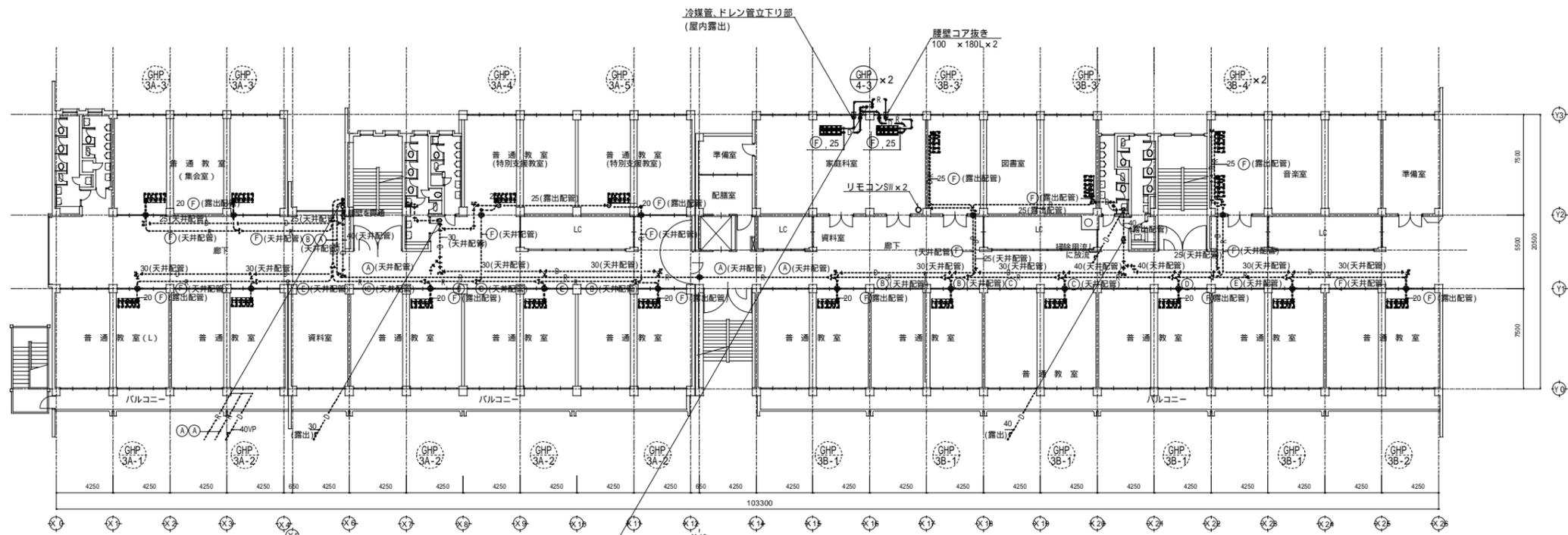
- : 新設機器及び配管を示す
- - -: 既設機器及び配管を示す
- R: 防火区画貫通処理を示す
- 1 室内の冷媒管、ドレン管は特記無き配管は天井内配管とする
- 2 屋内ドレン管は、保温付排水用硬質塩化ビニル管とする
- 屋外は、保温無とする
- 3 屋内屋外露出冷媒管及び屋内露出ドレン管は樹脂製化粧カバー仕上げとする
- 4 空調室内機のリモコンはFL+1500～1600mmにする
- 5 図工室の新設エアコンも既設空調機集中監視盤にて制御する



ガス設備平面図 S=1/100

新設するガス配管は屋外露出配管とする

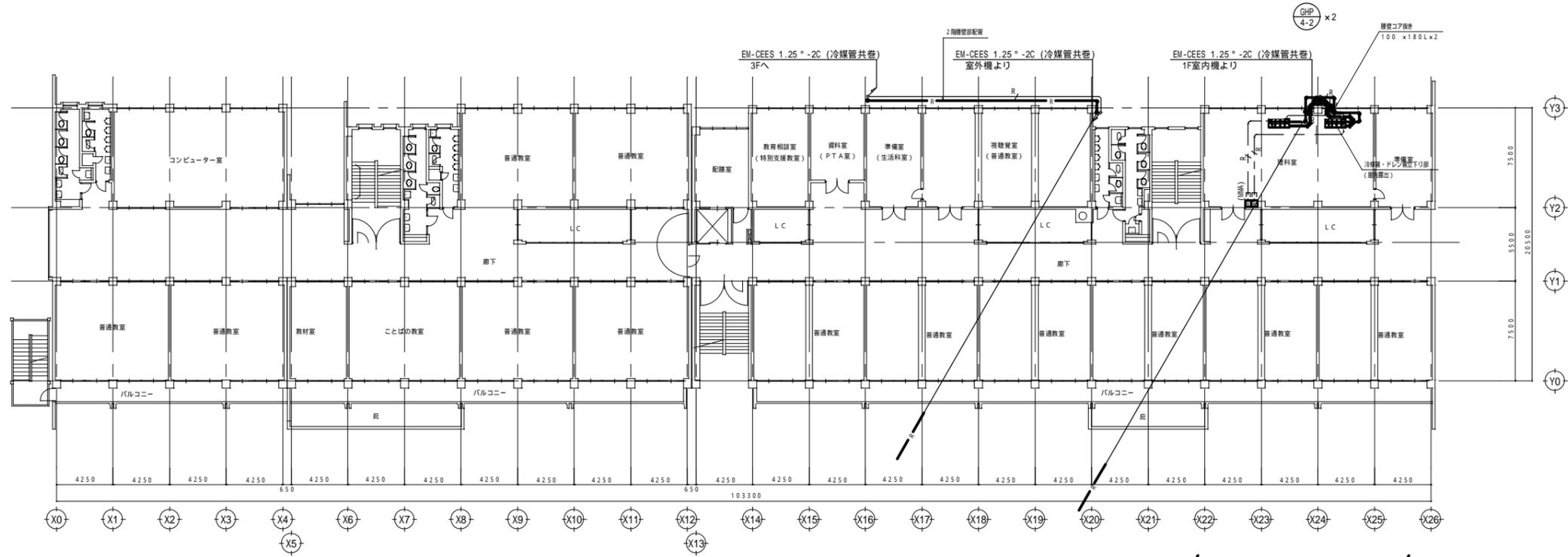
記号	冷媒管サイズ
Ⓐ	38.1 x 19.1
Ⓑ	31.8 x 19.1
Ⓒ	28.6 x 15.9
Ⓓ	28.6 x 12.7
Ⓔ	22.2 x 9.5
Ⓕ	15.9 x 9.5
Ⓖ	12.7 x 6.4
Ⓗ	38.1 x 22.2
Ⓘ	31.8 x 15.9



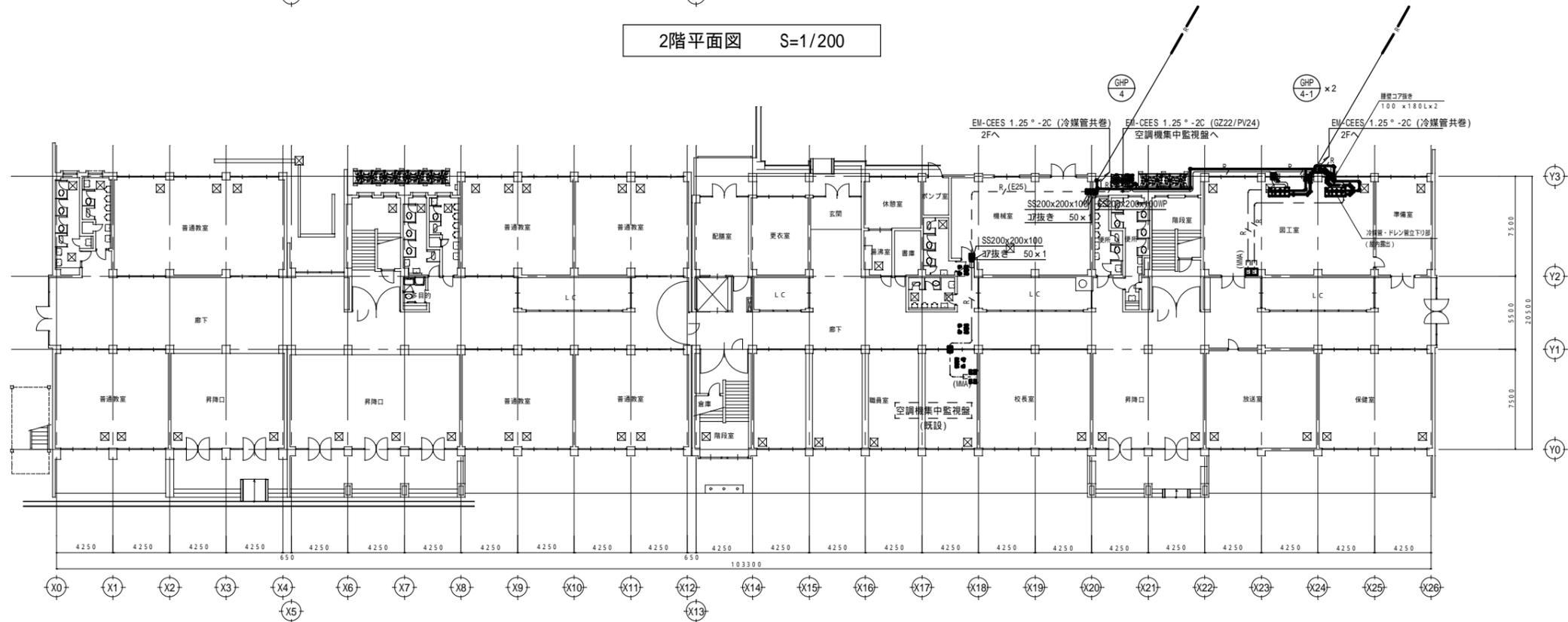
3階 平面図 S=1/200

- : 新設機器及び配管を示す
 - - - : 既設機器及び配管を示す
 - R- : 防火区画貫通処理を示す
- 1 室内の冷媒管、ドレン管は特記無き配管は天井内配管とする
 - 2 屋内ドレン管は、保温付排水用硬質塩化ビニル管とする
屋外は、保温無とする
 - 3 屋内屋外露出冷媒管及び屋内露出ドレン管は樹脂製化粧カバー仕上げとする
 - 4 空調屋内機のリモコンはFL+1500 - 1600mmにする
 - 5 家庭科室の新設エアコンも既設空調機集中監視盤にて制御する

記号	冷媒管サイズ
Ⓐ	38.1 x 19.1
Ⓑ	31.8 x 19.1
Ⓒ	28.6 x 15.9
Ⓓ	28.6 x 12.7
Ⓔ	22.2 x 9.5
Ⓕ	15.9 x 9.5
Ⓖ	12.7 x 6.4
Ⓗ	38.1 x 22.2
Ⓘ	31.8 x 15.9



2階平面図 S=1/200

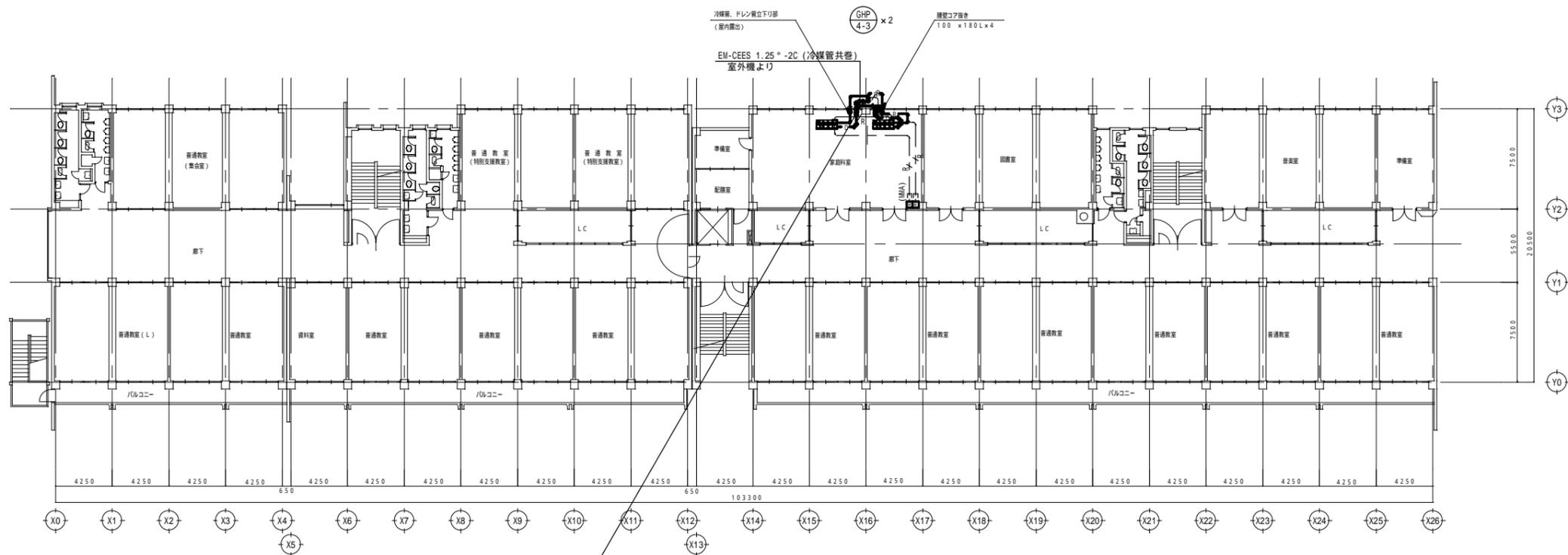


1階平面図 S=1/200

特記事項		
記号	名称	適用
⊠	空調機集中監視盤	既設設備利用
⊞	空調機用操作用VFD	200V・3相・200V・50Hz
○	ダクトボックス	OB 中浅型
⊞	ダクトボックス	形状・仕様は特記参照
⊞	防火区画貫通処理	金属管工法
⊞	躯体貫通処理	冷媒配管用貫通口と共用
⊞	天井点検口	450角(建築工事)

配線凡例	配線種別	保護管	備考
—E—	EM-CEES 1.25°-2C	(E25)	-
—E25—	EM-CEES 1.25°-2C	(E25)	露出配管
—MM-A—	EM-CEES 1.25°-2C	(MM-A)	-
—R—	EM-CEES 1.25°-2C	-	冷媒管共巻

<注記>
 ・室外～室内機間および室内～室内機の制御線配線については、特記なき限り冷媒管共巻配線とする。
 ・露出配管は冷媒管用貫通口と共用とし、防火区画貫通処理も同様に冷媒管と共用(国土交通大臣認定工法)で適切に処理するものとする。
 ・壁面露出立上げ部は、ダクトボックスまたは適合電線管にて保護する。
 ・空調機用操作用VFDの取付高さはFL+1500を標準とする。
 ・天井点検口は建築工事とし、取付位置は現地確認・協議の上決定とする。



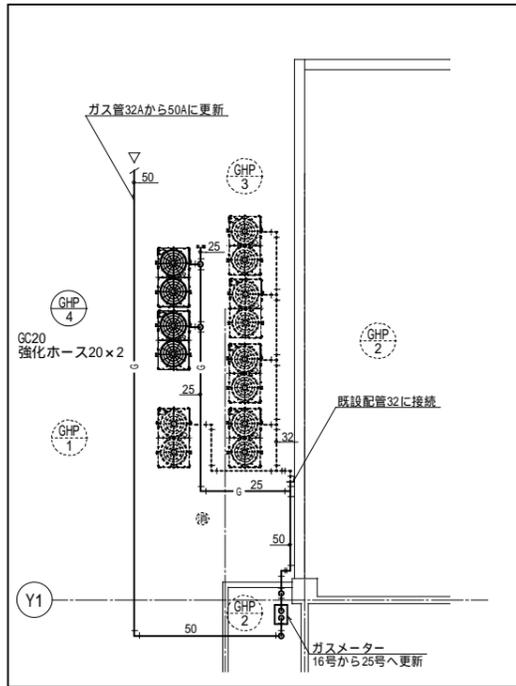
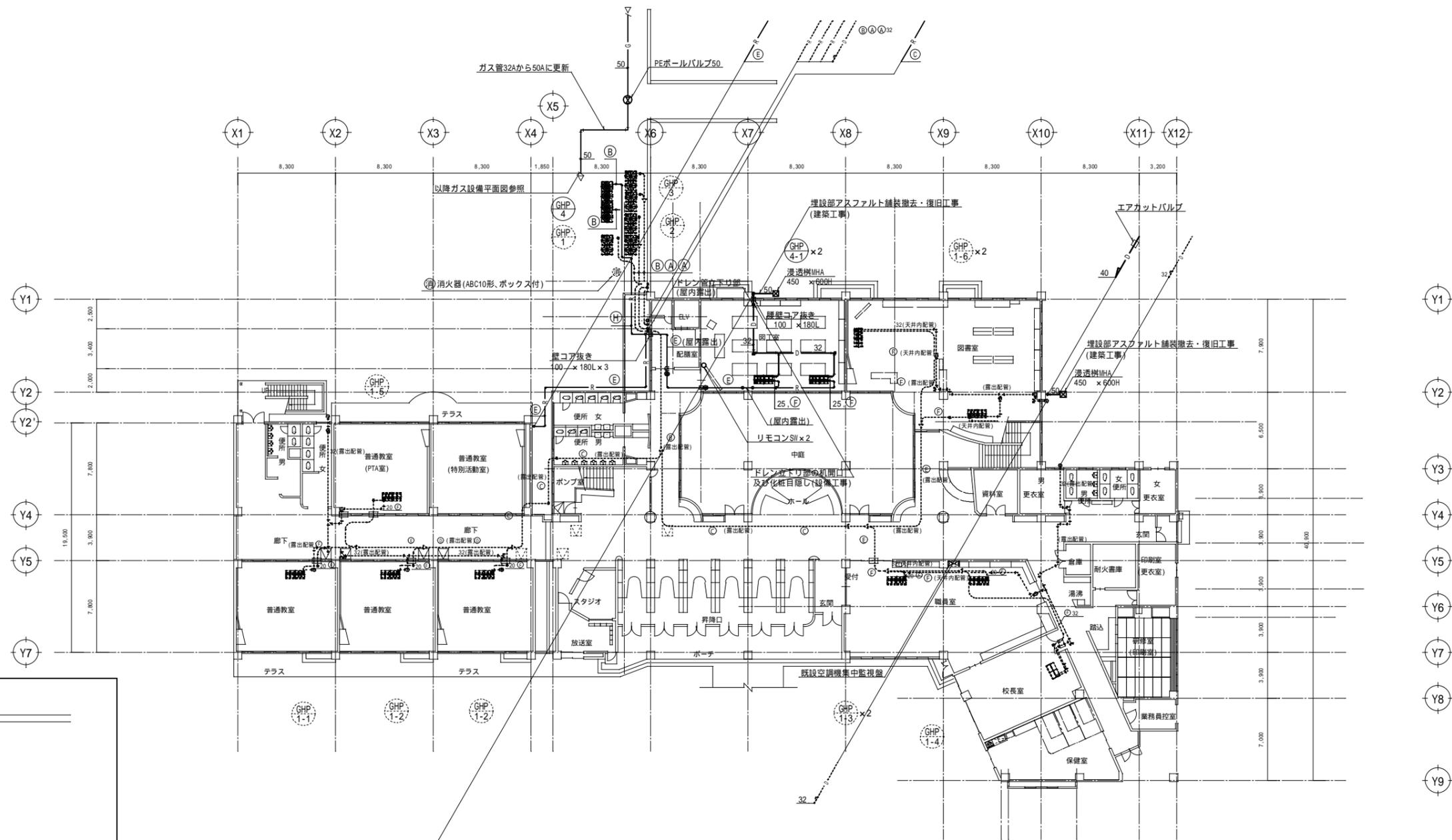
3階平面図 S=1/200

空調機器表

階	記号	設置場所 (系統)	室外ユニット							室内ユニット							セット数	備考
			熱源形式	冷房能力 kW	暖房能力 kW	燃料消費量 (LPG) (S)/(W) kW	送風機 kW	消費電力 (S)/(W) kW	電源 V	数量	室内ユニット形式	ドレンアップキッド 要 x 不要	冷房能力 kW	暖房能力 kW	送風機 kW	電源 V		
1	GHP-4	1F地上 (1~3F系)	GHPマルチ、標準形	85.0 85.0	95.0 95.0	80.1/80.2 80.1/80.2	0.67+0.76 0.67+0.76	1.78/1.66 1.78/1.66	3/200	1							1	
	GHP-4-1	図工室									天井吊形		11.2	12.5	0.15	1/200	2	
2	GHP-4-2	多目的ホール									天井吊形		14.0	16.0	0.30	1/200	2	
	GHP-4-3	家庭科室									天井吊形		11.2	12.5	0.15	1/200	2	
	GHP-4-4	理科室									天井吊形		11.2	12.5	0.15	1/200	2	
	GHP-4-5	視聴覚室									天井吊形		11.2	12.5	0.15	1/200	2	

- 空調機選定オプション等
- 空調機の選定条件は、JIS条件とする
 - 屋外ユニット：
 - 冷暖房切替え、冷媒ガスはR410Aとする
 - 防振は防振架台とする。
 - コンクリート基礎：建築工事
 - 鋼製平架台：建築工事
 - 室内ユニット：
 - ドレンアップキッド付とする
 - 吊り具は防振吊り具式
 - リモコンスイッチはワイヤードとする。
 - リモコンスイッチは事務室-1にて集中管理とする。
また、各室には手元リモコンスイッチを設置する。
 - 屋内外ユニット間の引き配線、集中管理用制御線及びスイッチ線は本工事とする。
 - 電力値及び消費電力は参考とする。

階	記号	設置場所 (系統)	室外ユニット							室内ユニット							セット数	備考
			熱源形式	冷房能力 kW	暖房能力 kW	燃料消費量 (LPG) (S)/(W) kW	送風機 kW	消費電力 (S)/(W) kW	電源 V	数量	室内ユニット形式	ドレンアップキッド 要 x 不要	冷房能力 kW	暖房能力 kW	送風機 kW	電源 V		
1	GHP-1	1F地上 (1F系)	GHPマルチ、標準形	85.0	85.0	81.6/79.5	0.607+0.633	1.49/1.12	3/200	1							1	アイシン精機機
	GHP-1-1	普通教室									天井吊形		9.1	11.3	0.15	1/200	1	AXHP140MA
	GHP-1-2	普通教室 ×2									"		8.9	11.0	0.15	"	2	AXHP112MA
	GHP-1-3	職員室									"		6.6	8.2	0.09	"	2	AXHP112MA
	GHP-1-4	校長室									"		6.5	8.0	0.09	"	1	AXHP90MA
	GHP-1-5	教室 (PTA)									"		9.7	7.7	0.15	"	1	AXHP112MA
	GHP-1-6	図書室									"		12.5	9.9	0.15	"	2	AXHP140MA
2	GHP-2	1F地上 (2F系)	GHPマルチ、標準形	96.0	87.0	49.3+46.0 /62.3+61.7	0.321+0.431 /0.499+0.572	0.914+1.19 /0.628+0.744	3/200	1							1	AHGP450F2Z AHGP560F2Z
	GHP-2-1	普通教室									天井吊形		12.0	11.8	0.15	1/200	1	AXHP140MA
	GHP-2-2	普通教室 ×7									"		9.5	11.0	0.15	"	7	AXHP112MA
	GHP-2-3	普通教室									"		10.5	8.8	0.15	"	1	AXHP140MA
3	GHP-3	1F地上 (3F系)	GHPマルチ、標準形	140.0	120.0	62.3×2 /61.7×2	(0.499+0.572) ×2	1.49×2 /1.12×2	3/200	1							1	AHGP710F2Z×2
	GHP-3-1	普通教室									天井吊形		16.0	18.0	0.31	1/200	1	AXHP160MA
	GHP-3-2	普通教室 ×7									"		10.3	10.5	0.15	"	7	AXHP112MA
	GHP-3-3	普通教室									"		12.8	10.5	0.15	"	1	AXHP140MA
	GHP-3-4	音楽室 ×2									"		10.6	7.3	0.15	"	2	AXHP112MA
1	CRS-1	職員室	集中リモート コントローラー	制御監視項目：一括操作・グループ操作、設定機能：運転ON-OFF・温度 監視機能：運転ON-OFF・設定温度、スケジュール機能：週間スケジュール・休日設定 ADC/M01A1 アイシン精機機											1/100	1		

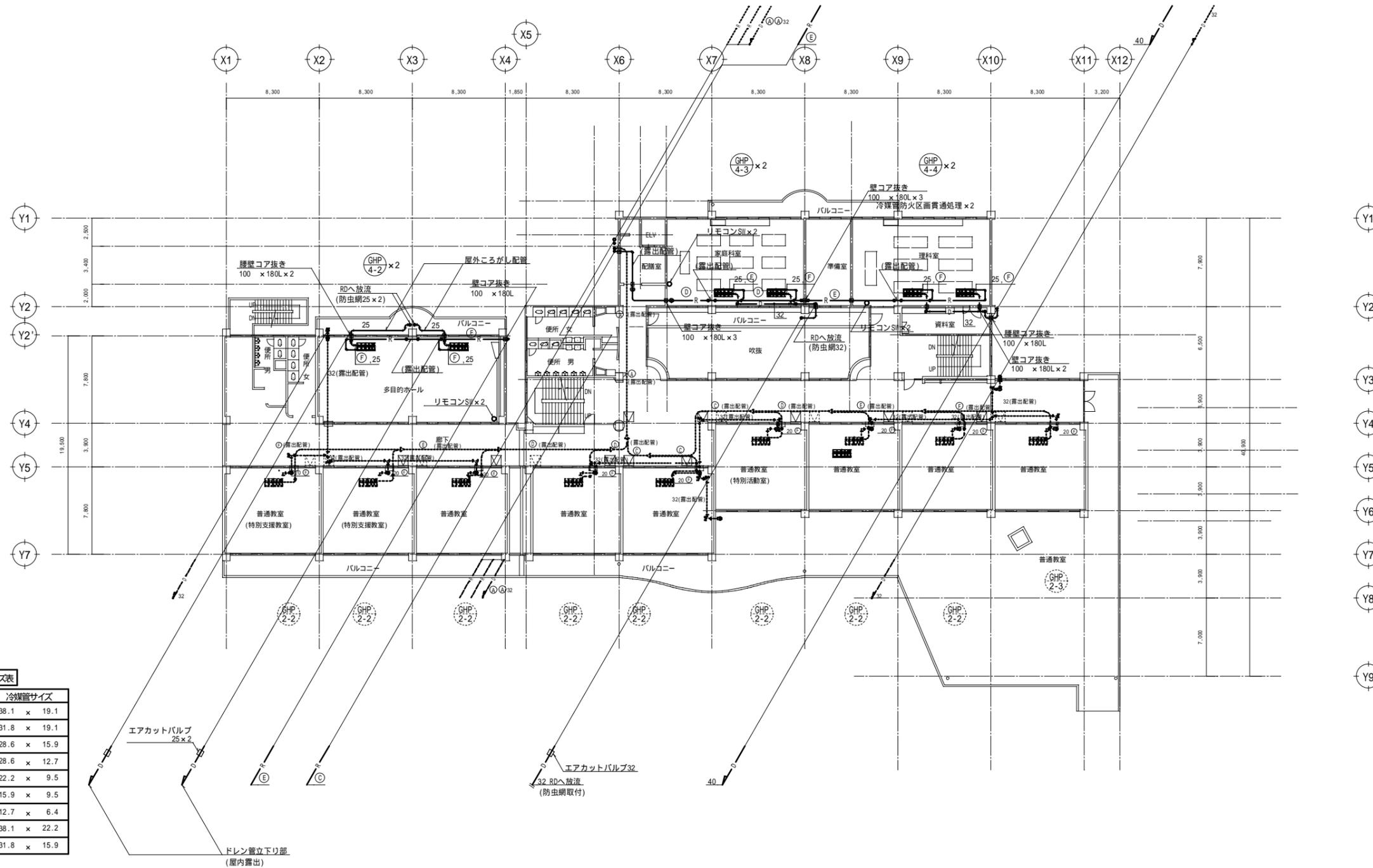


冷媒管サイズ表

記号	冷媒管サイズ
Ⓐ	38.1 x 19.1
Ⓑ	31.8 x 19.1
Ⓒ	28.6 x 15.9
Ⓓ	28.6 x 12.7
Ⓔ	22.2 x 9.5
Ⓕ	15.9 x 9.5
Ⓖ	12.7 x 6.4
Ⓗ	38.1 x 22.2
Ⓙ	31.8 x 15.9

1階 平面図 S=1/200

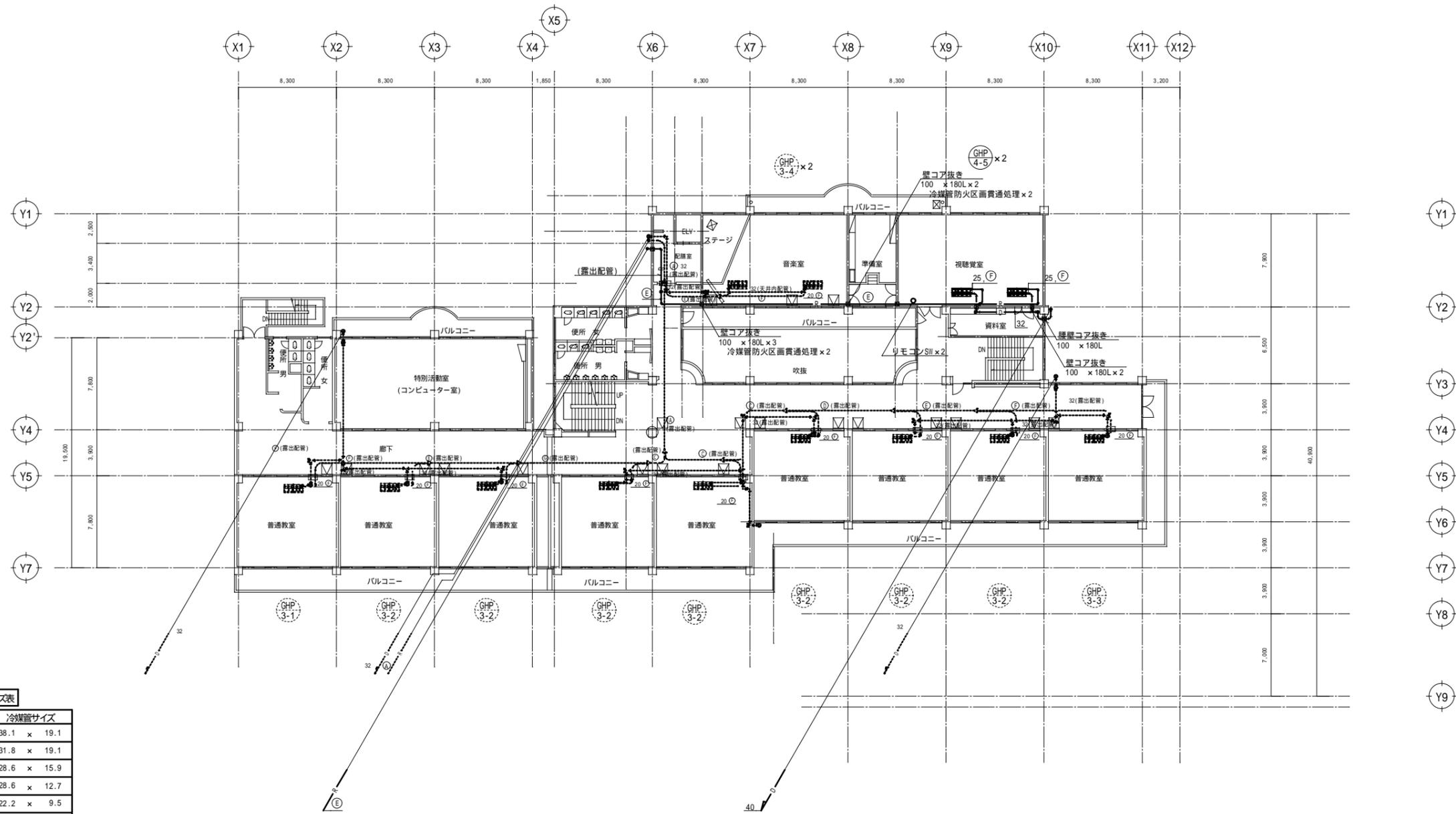
- : 新設機器及び配管を示す
- - - : 既設機器及び配管を示す
- R : 防火区画貫通処理を示す
- 1 室内の冷媒管、ドレン管は特記無き配管は天井内配管とする
- 2 屋内ドレン管は、保温付排水用硬質塩化ビニル管とする
- 屋外は、保温無とする
- 3 屋内屋外露出冷媒管及び屋内露出ドレン管は樹脂製化粧カバー仕上げとする
- 4 空調室内機のリモコンはFL+1500 - 1600mmにする
- 5 図工室の新設エアコンも既設空調機集中監視盤にて制御する



記号	冷媒管サイズ
A	38.1 x 19.1
B	31.8 x 19.1
C	28.6 x 15.9
D	28.6 x 12.7
E	22.2 x 9.5
F	15.9 x 9.5
G	12.7 x 6.4
H	38.1 x 22.2
I	31.8 x 15.9

2階 平面図 S=1/200

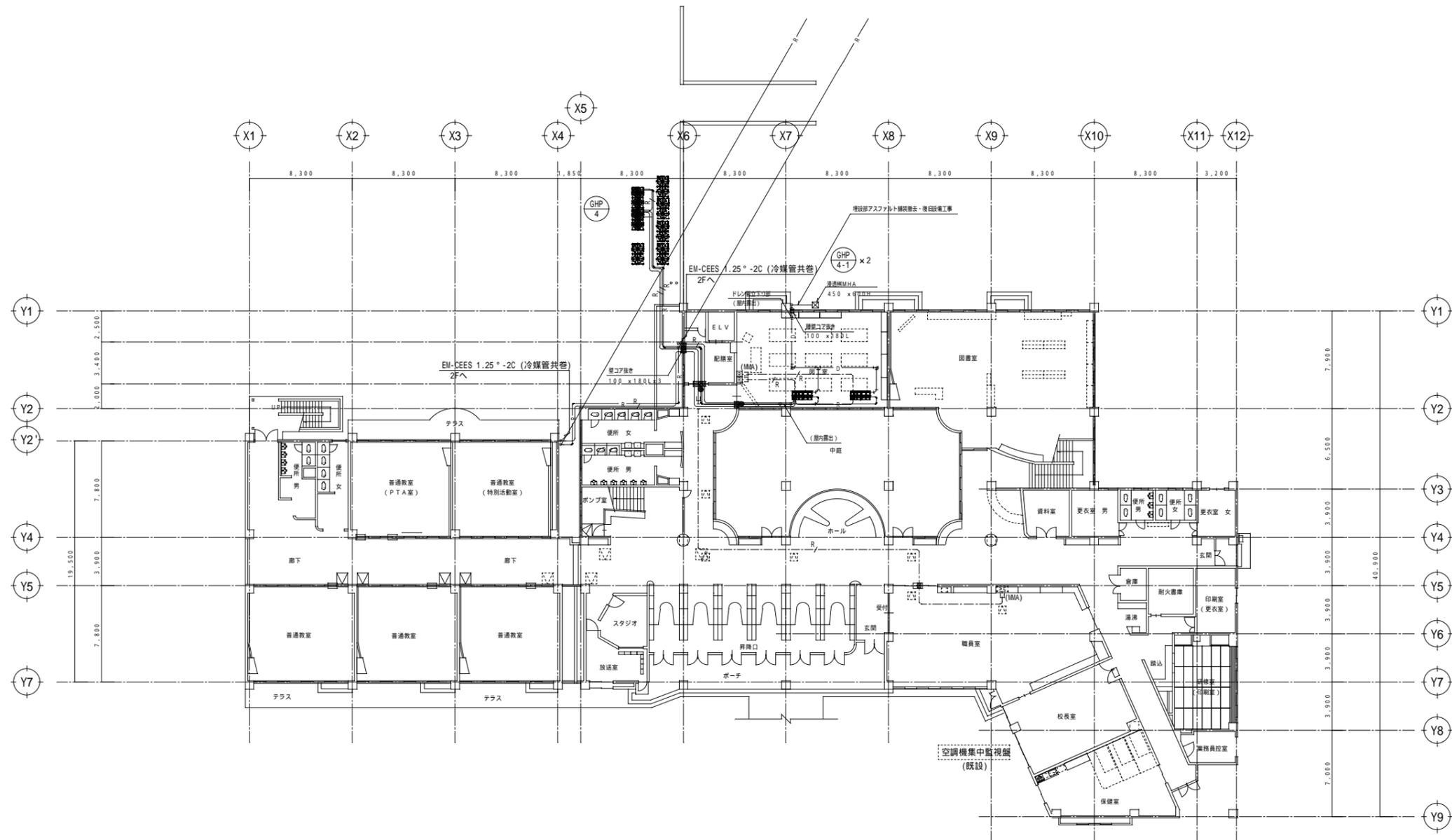
- : 新設機器及び配管を示す
- - - : 既設機器及び配管を示す
- R : 防火区画貫通処理を示す
- 1 室内の冷媒管、ドレン管は特記無き配管は天井内配管とする
- 2 屋内ドレン管は、保温付排水用硬質塩化ビニル管とする
屋外は、保温無とする
- 3 屋内屋外露出冷媒管及び屋内露出ドレン管は樹脂製化粧カバー仕上げとする
- 4 空調屋内機のリモコンはFL+1500~1600mmにする
- 5 多目的ホール、家庭室、理科室の新設エアコンも既設空調機集中監視盤にて制御する



記号	冷媒管サイズ
A	38.1 x 19.1
B	31.8 x 19.1
C	28.6 x 15.9
D	28.6 x 12.7
E	22.2 x 9.5
F	15.9 x 9.5
G	12.7 x 6.4
H	38.1 x 22.2
I	31.8 x 15.9

3階 平面図 S=1/200

- : 新設機器及び配管を示す
 - - - : 既設機器及び配管を示す
 - : 防火区画貫通処理を示す
- 1 室内の冷媒管、ドレン管は特記無き配管は天井内配管とする
 - 2 屋内ドレン管は、保温付排水用硬質塩化ビニル管とする
屋外は、保温無とする
 - 3 屋内屋外露出冷媒管及び屋内露出ドレン管は樹脂製化粧カバー仕上げとする
 - 4 空調屋内機のリモコンはFL+1500-1600mmにする
 - 5 視聴覚室の新設エアコンも既設空調機集中監視盤にて制御する



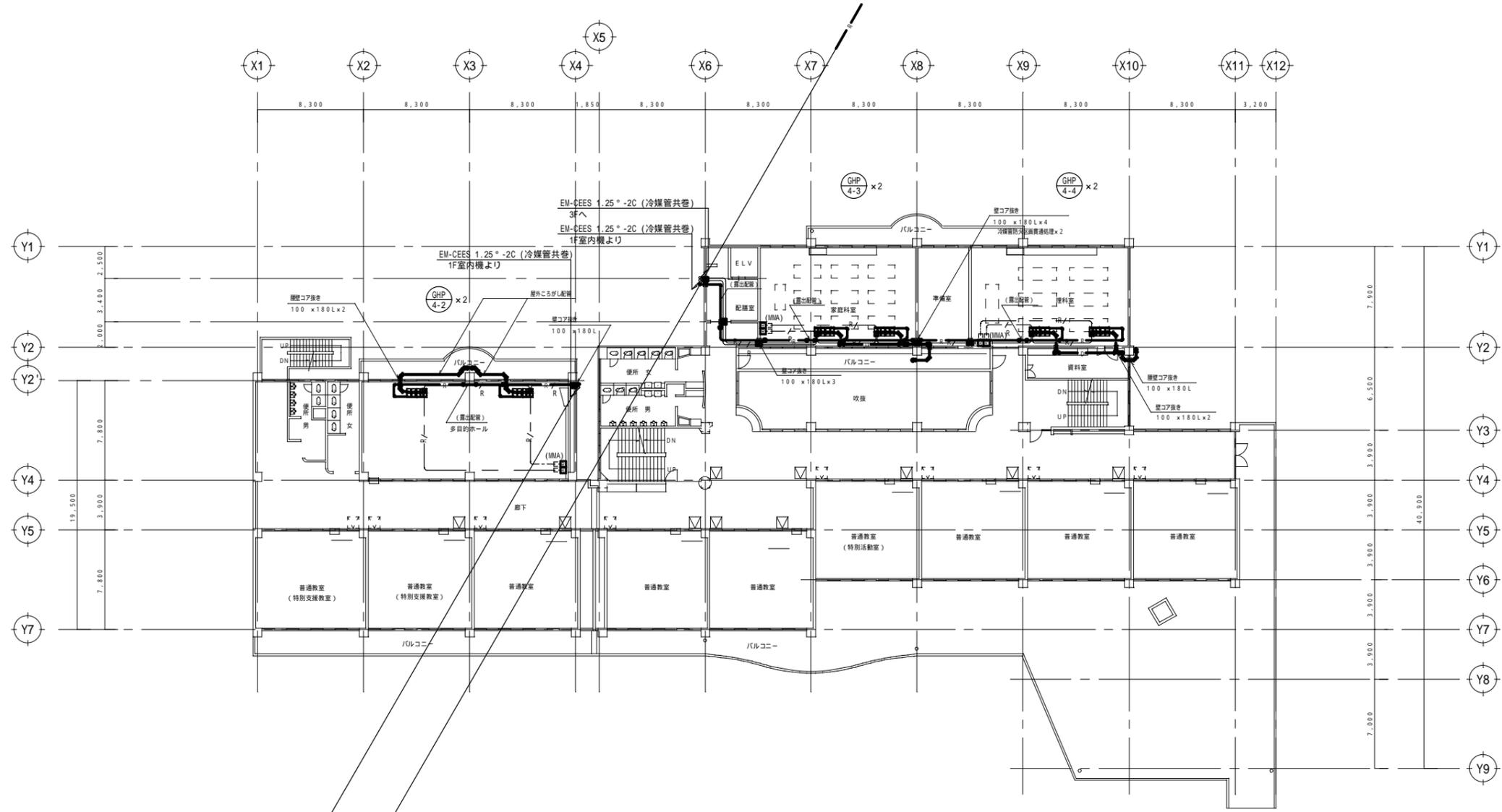
1階平面図 S=1/200

特記事項

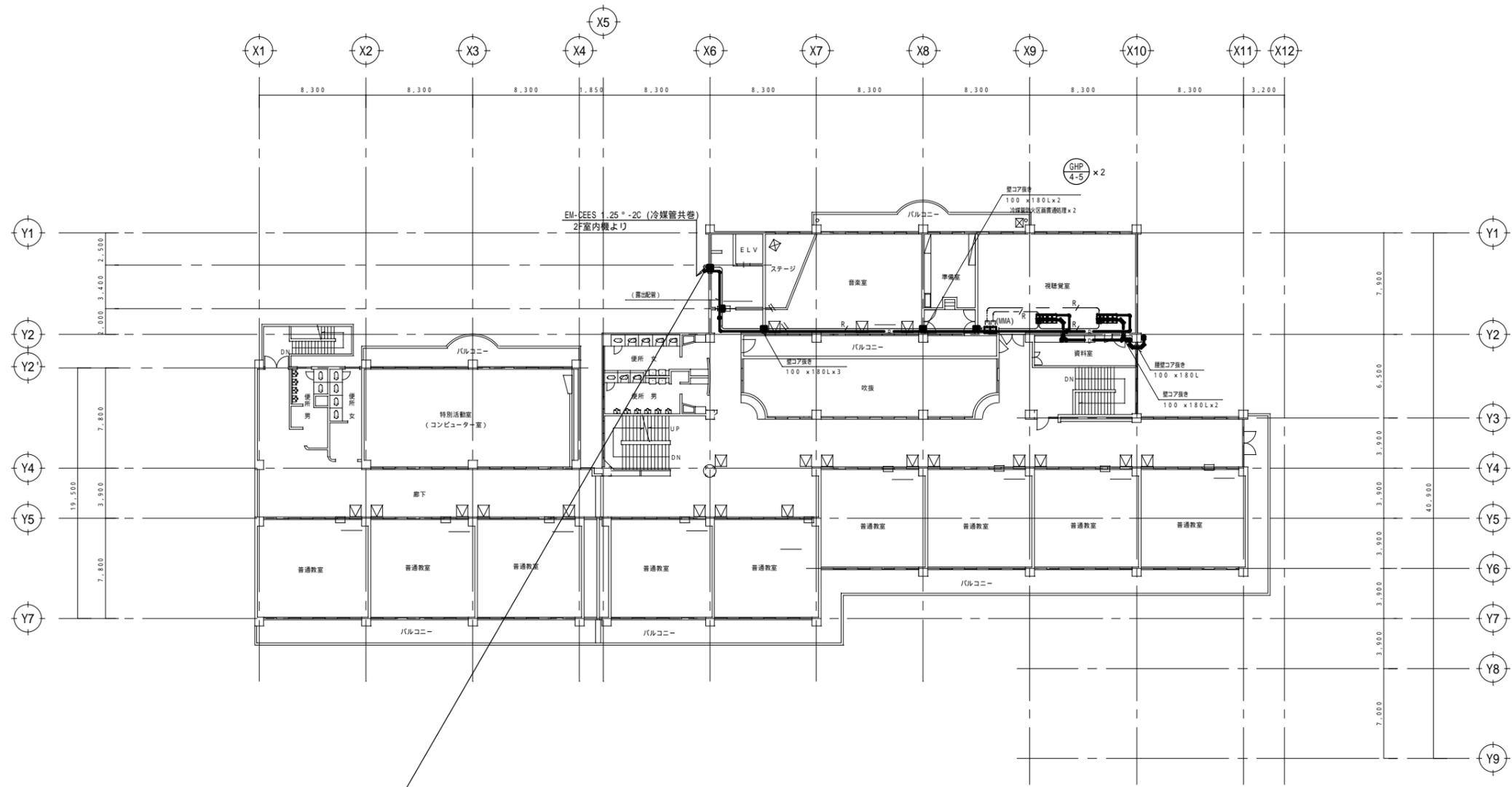
記号	名称	適用
□	空調機集中監視盤	既設設備用
■	空調機用操作パネル	約4-2個用4分径パイプ
○	ジョイントボックス	DB 中流型
□	フックボックス	約4-2仕様は別記参照
E-3	防火区画貫通処理	金属管工法
■	躯体貫通穴	冷媒配管用貫通口と共用
□	天井点検口	450角 (建築工事)

配線凡例	配線種別	保護管	備考
---○---	EM-CEES 1.25°-2C	(E25)	-
---○---	EM-CEES 1.25°-2C	(MM-A)	-
---	EM-CEES 1.25°-2C	-	冷媒管共巻

<注記>
 ・室外～室内機間および室内～室内機の制御線及び配線については、特記なき限り冷媒管共巻配線とする。
 ・壁貫通口は冷媒管用貫通口と共用とし、防火区画貫通処理も同様に冷媒管と共用 (国土交通大臣認定工法) で適切に処理するものとする。
 ・壁面貫通穴下り部は、約4-2または適合電線管にて保護する。
 ・空調機用操作パネルの取付高さはFL+1500を標準とする。
 ・天井点検口は建築工事とし、取付位置は現地確認・協議の上決定とする。



2階平面図 S=1/200



3階平面図 S=1/200